

象牙海岸共和国  
灌溉稻作機械訓練計画  
実施協議調査団報告書

平成 4 年 6 月

国際協力事業団

ARY



JICA LIBRARY



1102739181

24648



## 序 文

国際協力事業団は、象牙海岸共和国政府の要請を受け平成3年7月象牙海岸農業機械訓練センター計画に関する事前調査及び平成3年11月に長期調査を実施し、その調査報告を踏まえ、平成4年4月6日から4月19日まで生物系特定産業技術研究推進機構理事・菅原敏夫氏を団長とする実施協議調査団を現地に派遣しました。

同調査団は、象牙海岸共和国政府関係者と実施のための協議を行い、討議議事録（R/D）及び暫定実施計画の署名交換を行いました。その結果、本プロジェクトを、平成4年8月1日から5か年間の計画で実施することとなりました。

本報告書は、同調査団による協議結果等を取りまとめたものであり、今後、本プロジェクトの実施にあたり広く活用されることを願うものです。

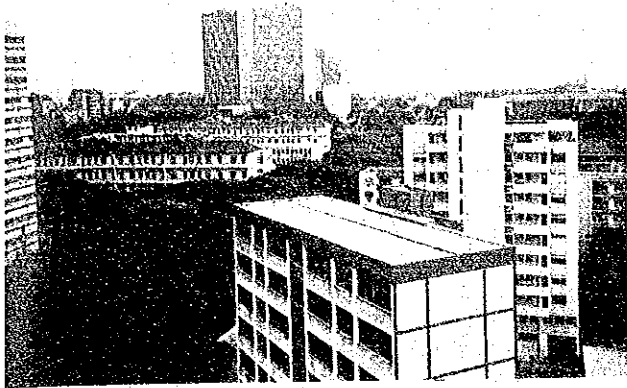
終わりに、この調査にご協力とご支援をいただいた内外の関係各位に対し、心より感謝の意を表します。

平成4年6月

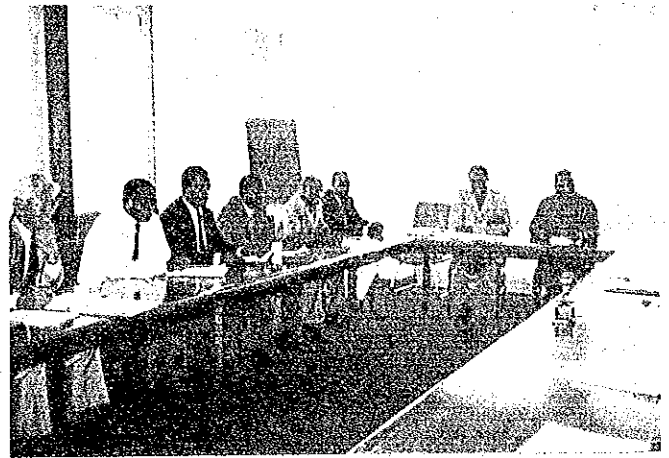
国際協力事業団

理事 田口俊郎

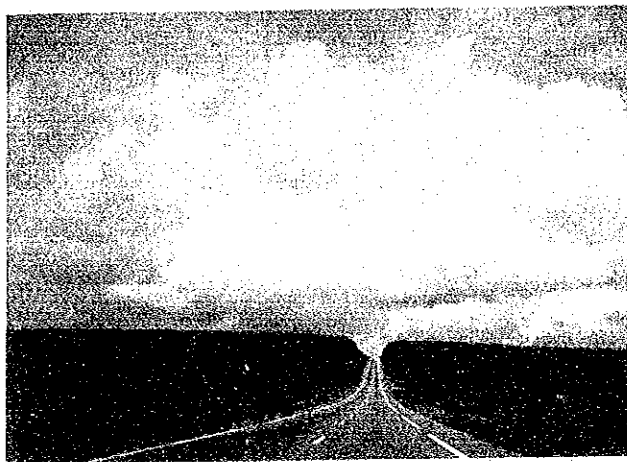




▲ アビジャン市全景



▲ 農業動物資源省での全体協議



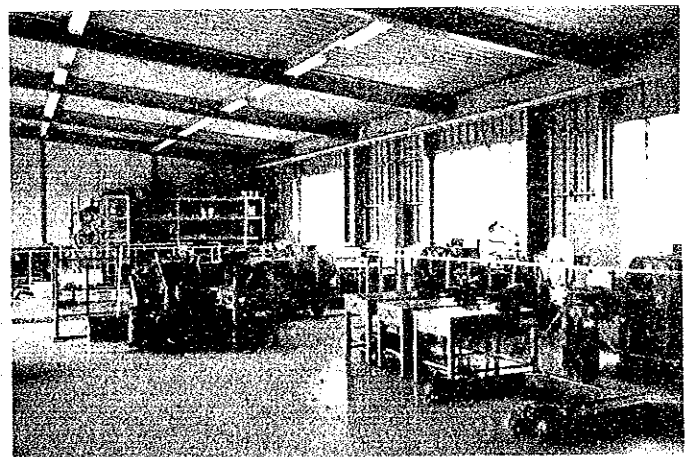
▲ アビジャンからグランラウへ通じる整備された道路



▲ 農業機械化訓練センター全景



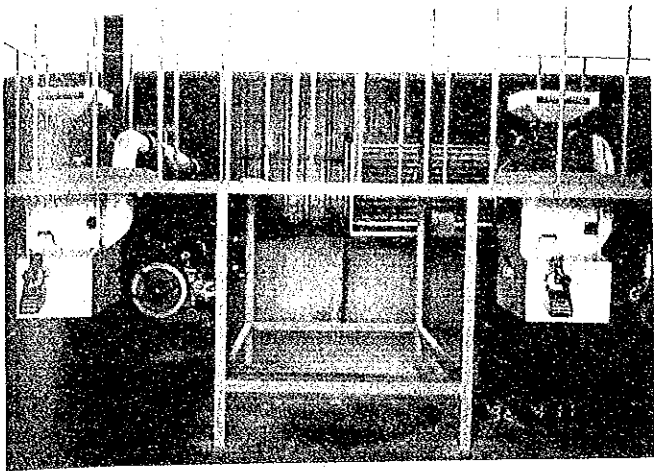
▲ 機械置場



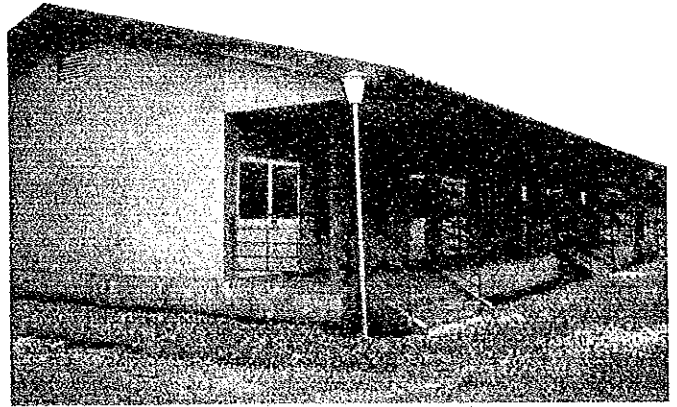
▲ ワークショップ



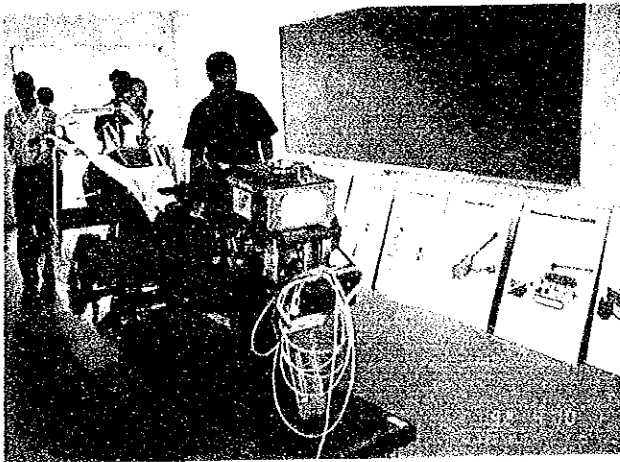




▲ 初すり精米機



▲ 講義棟



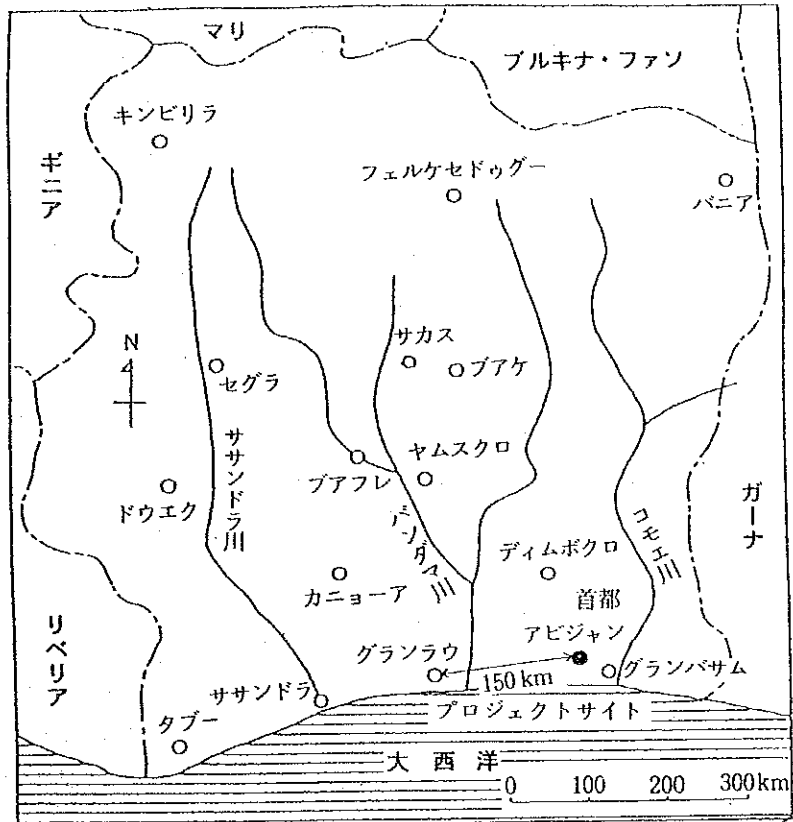
▲ 教材



▲ R/D、TSI 署名



象牙海岸共和国地図





# 目 次

序 文  
写 真  
地 図

1. 実施協議調査団の派遣	1
1-1 調査団派遣の経緯と目的	1
1-2 調査団の構成	3
1-3 調査日程	3
1-4 主要面談者	4
2. 要 約	6
2-1 象牙海岸国政府の当計画への期待	7
2-2 技術協力の目的	7
2-3 日本の技術協力活動	7
2-4 日本人専門家の派遣	8
2-5 日本における技術研修	8
2-6 日本側からの供与機材	8
2-7 日本国政府による特別の措置	9
2-8 象牙海岸国政府のとるべき措置	9
2-9 象牙海岸国側の実施体制	9
2-10 農業機械化訓練センターの状況	10
2-11 所 感	10
3. 討議議事録の交渉経緯	12
3-1 討議議事録	12
3-2 暫定実施計画	15
3-3 討議議事録等の訳文	16
4. プロジェクト実施上の留意点	29
4-1 実施体制	29

4-2 実施計画策定及びその実施	31
5. その他特記すべき事項	33
5-1 専門家用住宅	33
附 属 資 料	
1. 英文討議議事録	35
2. 英文暫定実施計画	48
3. 仏文討議議事録	52
4. 仏文暫定実施計画	68
5. 持ち帰り資料一覧	72

# 1. 実施協議調査団の派遣

## 1-1 調査団派遣の経緯と目的

### (1) これまでの経緯

象牙海岸では、1983年のGNPの30%、労働人口の70%、輸出の41%を農業が占めている。国家開発5か年計画（1991～1995年）の中でも、

- ① 農業の近代化
- ② 青年層の農村定着化
- ③ 食糧自給達成

は重要な柱として位置付けられており、農業の発展は、国民生活への直接的な影響のみならず、国全体の経済の安定的発展のうえからも重要である。

人口は約1,200万人で、年3.7%の増加率（1990年）で増加していることに加え、近年、都市住民の増大等により米の消費量が伸び、米の輸入も増大している。1989年の稲の生産量は、精米ベースで約40万tであるのに対し、輸入量は約33万tであり、財政上も大きな負担となっている。このため、米の増産は主要な問題であり、緊急の課題となっている。

現在、灌漑稲作は2万ha程度実施され、また稲作用機械は耕うん機を中心に導入され、耕うん機は約1,200台が普及している。しかし、農業機械の操作、保守管理、修理については食糧開発公社（以下「CIDV」という）の普及員及び指導員が指導を行っているが、技術力の低さや指導内容が不十分であること等の実情にある。

こうした背景から、同国政府は稲作灌漑農業の機械化を推進し、農村青年の定着、労働の軽減、環境破壊防止を図り、もって米の増産に資することを目的として稲作機械化訓練用の施設と機材の整備のため無償資金協力を要請した（1987年5月）。更に同国政府はCIDVの普及員及び指導員、中核農家並びに修理工を対象として稲作農業の機械化に対する知識及び技術の普及のための研修を補強することを目的として、まず個別専門家の派遣の要請（1989年9月）を、続いてプロジェクト方式技術協力の要請（1990年3月）を行った。

1991年5月、各省会議において、本要請に対する下記の対応方針が検討された。

- ① 平成3年度中に事前調査団を派遣し、要請の内容について確認するとともに、プロジェクト方式技術協力実施の可能性を、技術面・プロジェクト方式技術協力スキームとの整合性の面から検討する。
- ② プロジェクト方式技術協力実施の可能性が確認された場合は、調査結果に基づき日本側の協力計画をとりまとめる。また、計画策定にあたり必要な諸事項（特に技術的諸問題）について追加調査が必要な場合は、平成3年度に長期調査員の派遣を検討する。

上記①に基づいて1991年7月に事前調査団が派遣され、要請の背景・内容とプロジェクトの目的が明確になり、プロジェクト方式技術協力実施の可能性が確認された。しかし、基本計画の策定には、まだ不明な点が残るため、要請内容等について更に調査を行うために、上記②に基づいて11月19日から12月7日まで、長期調査員が派遣され、象牙海岸国側が要請している具体的な協力内容が明らかになった。

## (2) 実施協議調査の目的と方針

### 1) 目的

R/Dの署名を目的に、実施協議調査団を派遣する。

プロジェクト方式技術協力実施のための基本計画について協議を行い、象牙海岸国の実施体制を確認のうえ、討議議事録に署名する。

### 2) 方針

事前調査団、長期調査員の調査結果に基づき、以下を内容とする象牙海岸国農業動物資源省(CIDV、農業機械化訓練センター)に対する協力の実施について検討するため、実施協議調査団を4月に派遣する。

目的：農業機械化訓練センターにおいて、農業機械の操作、保守管理、修理及び灌漑稲作技術の移転をカウンターパートに対し実施し、機械化灌漑稲作を促進することをもって象牙海岸国の米の増産に資する。

協力課題：① 研修カリキュラム、教材作成の指導

② 農業機械の操作、保守管理、修理

③ 灌漑稲作栽培技術

専門家派遣：長期5名(①リーダー、②業務調整/研修計画、③農業機械操作、④農業機械保守管理、⑤稲作栽培)

研修員受入れ：年間3～4名

機材供与：①視聴覚講義用機材、②機械訓練用機材、③稲作用機材、④センター運営用機材)

協力期間：5年間

## (3) 調査内容及び協議事項

調査団は、下記の事項について調査、協議し、協議の結果は討議議事録(R/D)に記して象牙海岸国側と共に署名する。調査と協議の結果は、帰国後、日本側関係者に報告する。

### 1) 事前調査団及び長期調査員の調査結果に基づく次の事項の確認

①目的 ②協力期間 ③プロジェクトサイト ④協力課題 ⑤日本側負担事項

⑥象牙海岸国側負担事項 ⑦プロジェクト実施体制 ⑧その他



- 2) R/Dの協議、署名  
(プロジェクトの名称、協力の開始時期、便宜供与の内容等)
- 3) 暫定実施計画の策定と署名
- 4) 今後の実施スケジュールの検討
- 5) その他必要な事項

### 1-2 調査団の構成

調査団は下記の5名で構成された。

	担 当	氏 名	所 属
団長	総 括	管 原 敏 夫	生物系特定産業技術研究推進機構理事
団員	農業機械	森 下 光	農林水産省農蚕園芸局肥料機械課課長補佐
"	稲作栽培	永 田 明	農林水産省農蚕園芸局農産課課長補佐
"	業務調整	森 田 隆 博	国際協力事業団農業開発協力部農業技術協力課
"	通 訳	木 付 憲 孝	所属先無(本計画の業務調整/研修計画の専門家として派遣予定)

### 1-3 調査日程

調査期間 : 平成4年4月6日から平成4年4月19日まで(14日間)

日 順	日 程	調 査 内 容
1	4. 6 (月)	往路 (成 田 → パ リ) JL-405 12:00 → 17:20
2	7 (火)	往路 (パ リ → アビジャン) RK-043 13:45 → 21:50
3	8 (水)	大使館、農業動物資源省、食糧開発公社表敬
4	9 (木)	プロジェクト関係者とR/D協議
5	10 (金)	訓練センター視察 (アビジャン ↔ グランラウ)
6	11 (土)	団内打合せ
7	12 (日)	資料整理
8	13 (月)	プロジェクト関係者とR/D協議、R/D、TSI作成
9	14 (火)	R/D、TSI署名

日順	日 程	調 査 内 容
10	4. 15 (水)	調査とりまとめ、大使館結果報告
11	16 (木)	調査とりまとめ、資料整理
12	17 (金)	帰路 (アビジャン → パリ) UT7201 08:40 → 19:55
13	18 (土)	帰路 (パリ発) AF-276 16:10
14	19 (日)	帰路 (成田着) 10:55

#### 1-4 主要面談者

所 属	氏 名
外 務 省	
国際協力課長	Mr. Ambassador Nouama
農業動物資源省	
大臣	Mr. Lambert Kouassi Konan
大臣官房長	Mr. Toure Nagnan Joachin
大臣官房技術顧問 (調査団担当)	Mr. Nangui Makambu
農業総局長	Mr. Yao Kouassi Martin
農業生産局長	Mr. Vangah Attekbrai Abel
農業生産局次長	Mr. Bohe Gui Bernard
農業生産局訓練課長	Mr. N'guessan Kouakou
経営近代化局長	Mr. Kouakou Bakan
食糧開発公社	
総裁	Mr. N'dri Brou Benoit
生産部長	Mr. Glounaho Daniel
研修協同組合部長	Mr. Mamadou Kone
研修部研修課長	Ms. Orega Nee Coffi Jeannete
食糧開発公社農業機械化訓練センター	
所長	Mr. Soro Bakary
秘書	Ms. Adjoba Line

会計

Mr. Berete Douleymane

修理係

Mr. Malan Kadio

機材係

Mr. N'djore Yao Adama

圃場係長

Mr. Boua Becoin Lazare

圃場係

Mr. Yapo Yapo Jean Poul

灌漑係

Mr. Kakou Biou Georges

メカニックエンジニア

Mr. Ani Koga Joseph

メカニックエンジニア

Mr. Kadio Blaige

#### グランラウ県

知事

Mr. Nestor Kouassi Konan

副知事

Ms. Zerance

#### 在象牙海岸国日本大使館

特命全権大使

西 村 元 彦

一等書記官

国 枝 正

#### JICA 個別派遣専門家

農業開発アドバイザー

石 田 忠 人

農業機械

三 澤 龍 郎

農業機械

山 本 義 輝

## 2. 要 約

象牙海岸共和国灌漑稲作機械訓練計画実施協議調査団（以下「調査団」という）は、1992年4月6日から同年4月19日までの日程をもって、象牙海岸共和国（以下「象国」という）を訪問した。この間、アビジャン市において象国側代表と5回の協議を行うとともに、本計画の実施サイトである象国農業機械化訓練センター等を実査した。

協議については、全体協議1回及び実施協議4回（補足協議1回を含む）を行い、

- ① 全体協議では、農業動物資源省において象国側農業動物資源省 SAMBA 次官、YAO 総局長、VANGAH 生産局長、N'DRI 食糧開発公社総裁らと「象牙海岸共和国灌漑稲作機械訓練プロジェクトのための技術協力に関する日本側実施協議調査団と象牙海岸共和国政府関係当局との討議議事録」（以下「R/D」という）及び「象牙海岸共和国灌漑稲作機械訓練計画における日本の技術協力のための暫定実施計画」（以下「TSI」という）の使用言語、署名者、協議スケジュール及び協議手順等について、
- ② 実施協議では、食糧開発公社（以下「CIDV」という）において N'DRI CIDV 総裁、KONE 研修・協同組合部長、SORO 農業機械化訓練センター所長らと本プロジェクト方式技術協力の基本計画、実施体制等について、

協議した。

現地調査については、グランラウ県知事を表敬後、グランラウ農業機械化訓練センターの視察、グランラウ市の住宅事情の視察等を行った。

この一連の協議及び現地調査を通して象国側の当計画の基本計画に対する理解、当計画実施に関する熱意及び実施のために必要な施設、要員等の準備状況が明らかとなり、プロジェクト方式技術協力を実施できる体制であることを再確認することができた。

協力の基本計画、日本政府による特別の措置、象国政府のとるべき措置等、当計画の実施に必要なすべての事項について合意が成立し、4月14日にアビジャン市において管原調査団長と象国農業動物資源大臣 Lambert KOUASSI KONAN との間で R/D 及び TSI への署名を行った。R/D 及び TSI については、英文及び仏文の各2通を作成し、解釈に疑義が生じた場合は英文によることを明記した。

これにより双方は、それぞれの政府に対して、必要な予算が確保されることを前提として当計画を1992年8月1日から5か年間で R/D 付属文書に記載される内容で実施することを勧告することとなった。

なお、本件の署名後に KONAN 大臣から、米の増産は象国の食糧自給を図るうえで極めて重要な課題であり、本計画はその一翼を担うものとして、大いに、その成果を期待しており、日本政

府の友好的な技術協力に感謝する旨の発言があった。

## 2-1 象牙海岸国政府の当計画への期待

- (1) 象国政府は、米の増産を支援するため稲作灌漑農業の機械化を強力に推進していくこととしている。
- (2) 象国の灌漑田面積は現在2万 ha程度であるが、2000年には4万5,000haに拡大する計画となっている。また、稲作用機械は、耕うん機を中心に我が国の援助等により導入され、現在、耕うん機約1,200台が普及しているが、灌漑稲作の拡大に伴い、急速に増加するものと見込まれる。
- (3) 灌漑稲作の栽培技術及び農業機械の操作、保守管理の指導についてはCIDVの普及員が行っており、また、修理・整備については民間の業者に行わせることとしているが、象国における稲作用機械の導入の歴史が浅いこと等から、これらの技術力が低い、指導内容が不十分等の実情にある。
- (4) こうしたことから、象国政府は我が国に対して、1987年にグランラウ農業機械化訓練センター設置のための無償資金協力要請、1989年に個別専門家の派遣要請を行い、今般、象国側の体制を整備したところである。
- (5) 象国政府は、稲作機械化の重要性、緊急性に鑑み、
  - ① カウンターパートに対する象国灌漑稲作機械化に必要な技術（農業機械の操作、保守管理及び修理、灌漑稲作栽培、研究方法等の技術）の移転及び、
  - ② カウンターパートによる研修を通じた人材養成（CIDVの普及員及び指導員、中核農家並びに修理工の養成）の着実かつ早急な実施、を期待している。

## 2-2 技術協力の目的

日本側技術協力の目的は、農業機械化訓練センターにおいて、農業機械の操作、保守管理、修理及び灌漑稲作技術の技術移転をカウンターパートに対し実施し、機械化灌漑稲作を推進することをもって、象国の米の増産に資することとした。

## 2-3 日本の技術協力活動

- (1) 日本側の技術協力活動の内容は以下の事項についての助言及び指導とした。
  - ① 研修カリキュラム・教材作成手法及び研修での指導方法
  - ② 農業機械の操作技術、保守管理技術及び修理技術
  - ③ 灌漑稲作栽培技術

(2) 研修の対象とする農業機械の種類については、象国側の要請も踏まえ、トラクター、耕うん機、刈取機、脱穀機及び精米機の5種類とした。

なお、象国側からは精米機及びコンバインの追加の強い要請があったが、コンバインについては、プロジェクト期間中に農村に普及する可能性がないとみられることから、研修の対象には含めないこととし、象国側もこれを了承した。

#### 2-4 日本人専門家の派遣

(1) 日本政府は、チームリーダー、業務調整兼研修計画、農業機械操作、農業機械保守管理（修理を含む。以下同じ）及び稲作栽培の分野について5人の長期専門家を派遣することとした。

また、必要に応じて短期専門家を派遣することとした。

(2) 長期専門家については、専門分野についての深い知識と経験に加え、仏語の理解力を有するとともに、それぞれの専門分野以外であっても農業機械及び稲作栽培の基礎知識が必要である。

特にリーダー及び業務調整については、象国にとって初めてのプロジェクト方式技術協力であること、象国政府関係者に英語を話す者が少ないこと等から、プロジェクト方式技術協力の仕組み等を十分理解しており、仏語が堪能であることが望ましい。

#### 2-5 日本における技術研修

(1) 日本国内での研修を行うことが効果的と認められるカウンターパートについては、日本国内で研修を実施することとした。

(2) 象国側からは、年4～5名の日本国内での研修を希望したい旨の意志表示があった。

#### 2-6 日本側からの供与機材

(1) 既に述べたように、研修用施設等については、日本の無償援助によって整備されていることから、供与機材については研修指導用機材、農業機械、その他必要と認められる資機材とした。

(2) 象国側からの供与機材についての具体的要望は、前回長期調査時と同一である旨確認した。

(3) 田植機等研修対象機種以外の農業機械の供与については、研修用圃場の管理の観点から、これを行う必要があると思われる。また、専門家用の自動車の供与については、現地巡回が可能な四輪駆動のものとする必要があると思われる。

## 2-7 日本国政府による特別の措置

- (1) 本プロジェクトの円滑な実施を図るため、日本国政府が中堅技術者及び中核農家の訓練のためのローカルコストの一部を負担するための措置を講じることとした。
- (2) 象国側からは、この特別の措置に対して謝意が表され、また、後年度の象国側の負担については対応可能であるとの見解が示された。

## 2-8 象牙海岸国政府のとるべき措置

- (1) 象国政府は、
  - ① カウンターパート及び事務職員の配置、
  - ② 農業機械化訓練センター、専門家宿舎等の提供（家賃を除く）、
  - ③ 供与機材以外で当計画に必要な機材等の調達または取替え、
  - ④ 日本人専門家の公務出張に対する交通の便宜及び旅費の支給、
  - ⑤ 供与機材の象国内の輸送、据付け、操作及び維持に必要な経費の負担、
  - ⑥ 供与機材に対する象国内租税公課の免除、
  - ⑦ 日本人専門家以外の関係者の給料、研究費用、建物及び施設の償却費・管理費の負担、を行うこととした。
- (2) 農業機械化訓練センターには、電話が開通していなかった。日本人専門家の安全の確保及び当計画の円滑な推進のため、当調査団から電話の早急な設置を求め、象国側はこれを了承した。ただし、象国の政府機関の電話と同様に、国際電話については受信のみ可能であり、発信できないこととなる。
- (3) 専門家宿舎の提供について、象国側から家賃の負担が困難である旨の申し出があり、家賃については、日本側の負担を検討する旨回答した。

## 2-9 象牙海岸国側の実施体制

- (1) 当計画の実施の総責任者について、象国側から農業動物資源大臣にしたい旨提案があり、調査団は、これを了承した。

管理及び運営の責任者で当計画の長にはCIDV総裁があたることとなった。なお、日本人チームリーダーは、当計画の長に対して技術面及び管理面の勧告及び助言を行う。
- (2) 農業機械化訓練センターの教官となるべきカウンターパートには、大学卒、短大卒程度の学歴を持つ者を中心に、既に5人が選考されている。このうち1人は農業機械化訓練センターの所長である。これらの者は英語はできないとのことである。

なお、日本人専門家は、これらのカウンターパートに対して技術面での指導及び助言を行う。

(3) 農業機械化訓練センターでの研修は、日本人個別派遣専門家の指導のもとに1991年4月から実施されており、研修参加者については、CIDVの普及員及び指導員、農民、修理工等からCIDVが募集し、選考委員会の審査を経て決定されている。1991年(4月から12月)の研修実績は、

- |                   |        |
|-------------------|--------|
| ① 普及員コース(1週間)     | 2回、18人 |
| ② 選抜農民コース(2週間)    | 5回、91人 |
| ③ 農業機械修理工コース(5週間) | 1回、7人  |

の延べ119日、8回、116人となっており、基本的な実施の仕組みは整っている。

(4) 当計画を効果的かつ成功裡に実施するため、農業動物資源省農業総局長を委員長とし、象国側行政組織の代表、日本側専門家等を委員とする合同委員会が設置されることとなった。合同委員会は年1回以上開催され、当計画の年次計画策定、計画の達成状況、その他関連する事項につき検討を行う。

なお、象国側の要請によりCIDV総裁は事務局長となることで合意した。

## 2-10 農業機械化訓練センターの状況

### (1) 組織・要員

農業機械化訓練センターの組織は、2課8係、定員は所長以下18名である。現在、実員は15名であり、3名がセンター内で兼任しているが、これらはプロジェクト開始までに専任スタッフが配置される予定である。

### (2) 施設

1) 農業機械化訓練センターの施設は、我が国の無償資金協力を得て建設されたものであり、

①圃場10ha、管理施設用地2ha、②ポンプ、用排水路等灌漑施設、③管理事務室、研修棟、ワークショップ等訓練施設、④電気・水道等が整備され、若干の改善の余地はあるものの、ほぼ整備済みである。

2) リーダーと専門家用の執務室については、本館内にその間取りを検討している。

3) なお、研修の円滑な運営等を図っていくうえで、電話(外線)、建物周辺の排水施設、燃料貯蔵施設、洗車場、研修資料用印刷機等について、今後の整備が必要になるものと思われる。

## 2-11 所感

(1) 象国には、地形条件等からみて灌漑水田に適した土地が多くみられる。このような土地で水田を開発し、我が国の優れた灌漑稲作技術を現地に適合した形で導入することによって、象国における米の増産に大きく寄与することが可能と思われる。



- (2) 象国は、稲作機械化の経験に乏しいが、象国における機械の効率的な利用を図るためには、耕うん機を中心とした機械の操作、保守管理及び修理の技術を身につける必要があることを認識しており、この分野での技術協力の効果は大きいものと考えられる。
- (3) 象国の品種選抜、種子生産等に関する技術の水準は低位にあり、本計画の実施期間中及びその後にわたり、適宜、日本からの技術移転を行うことも、また重要と考えられる。

### 3. 討議議事録の交渉経緯

#### 3-1 討議議事録

##### (1) 使用言語

討議議事録の使用言語については、1991年12月の長期調査の調査結果概要レポート(団長レター)において、象国側へ、英文によるものとする旨報告済みであることを踏まえ、英文により署名するとの対処方針が1992年3月の各省会議において決定された。

調査団は、この対処方針に基づき象国側と協議を重ねた結果、象国側は、象国では英語を解する者が少なく、英文の討議議事録ではプロジェクトの円滑な運営に支障を来す恐れがあるとして対立した。

調査団は、「討議議事録は英文で作成し、参考として象国側で仏文を作成する。ただし署名を行うのは英文のみで、仏文には署名をせず、最大限イニシャルサインのみとする」とする案を提示し、協議を重ねた。

象国側は、署名のない文書は効力をもたないことから、この案についても強い難色を示した。

協議の結果、「討議議事録は英文、仏文の両方を作成し、双方に署名する。ただし、カバリングに、解釈上の疑義が生じた場合には英文が優先する旨をつけ加える」という案が、調査団及び象国側より有力案として浮上した。

このため、本案をJICA東京本部へ連絡し、日本側関係者間で協議を重ねた結果、「討議議事録の英文、仏文を両方、正文として差し支えない。ただし、カバリングに解釈上の疑義が生じた場合には英文が優先する旨をつけ加える。また、作成した仏文については在象国日本大使館において英文と整合性がとれているかチェックを受けることとする」との連絡を受け、これをもって象国側と協議を重ねた結果、象国側はこれを了承した。

##### (2) 協議手順

討議議事録の仏文の作成は実務者レベルの協議で行うこととし、実務者レベルの協議の合意事項が象国の合意事項となるよう、その出席者に権限を賦与することを双方確認した。なお、討議議事録は、英文、仏文の順にとりまとめを行った。

##### (3) 象国側署名者

象国側署名者は、当初案のとおり農業動物資源省大臣であり、4月14日午後5時、農業動物資源省において本調査団の菅原敏夫団長との間で署名を行った。

##### (4) プロジェクトタイトル

象国側より、タイトル中の「machinery」を「mechanization」に変更したい旨要望があっ

たが、日本語タイトルは灌漑稲作機械訓練計画であり、また、プロジェクトの目的が灌漑稲作機械の操作、維持管理方法及び整備修理並びに基本的な稲作技術のカウンターパートへの技術移転にあり、機械化のすべてを目標としてはいないため、変更には応じられないことを説明、象国側はこれを了承した。

ただし、象国側は、これまで仏文については「mecanisation agricole」が灌漑稲作機械の訓練を指すものとして訓練センターにおいて研修を実施してきており、解釈上、相異はほとんどないとのことより、「mecanisation agricole」とすることを主張し、調査団は、これを了承した。

#### (5) 付属文書 IV 日本国政府による特別措置

象国側より、本項における「中堅技術者養成対策事業」の概要について質問があった。調査団より、専門家より移転された技術の伝達を受け、その技術の国内普及を担当する中堅技術者の養成について、象国側がこれら費用を負担することが困難と認められる場合、その費用を日本側が負担する制度である旨説明した。具体的な費目として研修参加旅費、教材費、実習旅費、研修資材費、指導同行旅費、特別講師謝金があること、日本側の負担は初年度は計画額の全額を負担することができるが、2年次以降、順次、その負担割合を80%、60%、40%、20%と減じていき、プロジェクトの終了後は全額を象国側が負担する制度になっていることを重ねて説明した。

象国側は、本措置の必要な理由としてプロジェクト開始直後は、まだ訓練センターでの実績が少ないことから予算がつきにくいことをあげ、また、実績に応じて予算も漸次増えることが予想されることから、象国側の負担が年毎に増加しても対応可能であるとの見解を示した。

#### (6) 付属文書 VI 象国側のとるべき措置

(1)の5にいう「日本人専門家及びその家族に対する適当な家具付き住居施設」については、象国側は、その家賃を含めて負担することは困難であるとの見解を示した。調査団側は、原則として本項目がプロジェクト実施上不可欠な基本項目であることから、本項目の変更・削除は認められないことを説明した。協議の結果、専門家の住居の家賃については日本側で負担する用意があることを説明し、住居は象国側の責任でもって提供することを確認したうえで本項目を記載することで双方の合意を得た。

#### (7) 付属文書 VII 当該計画の管理

(1)の全責任者として、当初案では農業動物資源省総局長としていたが、象国側より、農業大臣としたいとの要望があった。これは当初案よりも権限の大きい責任者となり、プロジェクトのより円滑な実施に資するとの判断から、調査団は、これを了承した。

#### (8) 付属文書 X 協力期間

調査団側より、通常の事例でいけば討議議事録署名後半年間を経てプロジェクトを開始するのが一般的だという説明を行った後、象国側の各種要請書等の準備が順調に行われるならば、開始時期を早める準備があることを表明した。

象国側は、各種要請書は約1か月あれば外交ルートにて送付できる体制にあり、プロジェクトの早期開始を要望することを表明した。

なお、各種要請書の流れは、①農業動物資源省食糧開発公社研修部→②農業動物資源省食糧開発公社総裁→③農業動物資源省大臣官房→④外務省国際協力局アジア大洋州課→⑤在象国日本大使館となっている。

協議の結果、象国においては夏のバカンス(8月)を長期間取得する習慣はなく、象国側の行政機能及び日本大使館等の業務も通常どおり行われることを確認したうえで、1992年の8月1日をもってプロジェクトを開始することとした。

#### (9) 付表 I 基本計画

2の日本の技術協力活動(4)対象とする農業機械の種類で、象国側より、文章の最後に「等(etc.)」をつけ加えたいとの要望があった。調査団より、象国側の要望は灌漑稲作機械に関連するものなら、すべてが対象となり得ること、限られた協力期間で効果的にプロジェクトを実施するためには対象を絞り込む必要があること等を指摘し、この要望は受け入れられないことを説明した。

更に象国側は、「等(etc.)」のかわりに、コンバインと請米機を付け加えることを要望してきた。協議の結果、コンバインを研修の対象とすると、他の関連した技術を広範囲にわたり研修する必要性が生じるため、これは含めないが、精米機については、①現在食糧増産援助(KR2)にて40台導入され、全国に配置されており、今後も導入の予定があること、②農民自身が精米を行うことによって稲作農民の所得向上に大きく寄与する可能性が高いこと等から、これを研修対象機械として加えることで双方合意した。

#### (10) 付表 V カウンターパート及び事務人員

1) 4の専任の事務職員等の(3)通訳について、象国側より、何のための通訳か質問があった。調査団側は、長期専門家についてはフランス語ができる専門家を派遣するよう努力するが、短期専門家については、必ずしもフランス語ができる専門家を派遣できるとは限らないことを説明し、短期専門家のための通訳であると説明した。

象国側は、英語からフランス語への通訳なら措置することが可能であるとし、本項目を「短期専門家のための通訳」としたいとの要請があり、調査団は、これを予承した。

2) 調査団より、日本には英語を解する優秀な技術者は多いが、仏語を解する技術者が少ないことから、プロジェクトの円滑な実施のためには英語を解するカウンターパートが配置されることが望ましいとの申し入れを行ったが、象国側は、象国には英語を解する者が

非常に少なく、可能な限り仏語を解する専門家の派遣を要望するとの回答があった。

#### (II) 付表 Ⅷ 合同委員会

- 1) 2の構成の(2)「Vice-Chairman」について、象国側より、本職務は実質的な役割として、本委員会の幹事長的、事務とりまとめ的役割を行うことから「Secretary」としたいとの要望があった。調査団側は、「Vice-Chairman」を「Secretary」と表記しても、その職務遂行上差し支えがないと思われること等から、これを了承した。
- 2) 2の構成の(3)委員の構成については、現地協議にて決定することとなっていたが、協議の結果、象国側から経済財政計画省の代表1名を委員としたいとの要望があった。調査団側から、本プロジェクトの円滑な実施のためには関係機関の委員を更に取り入れたほうがよいとの申し入れを行ったところ、象国側は稲作栽培技術の研究機関であるサバンナ研究所（IDESSA）の上部機関である科学研究省の代表及び農業動物資源省農業近代化局の代表を委員として加えたいとの回答があり、調査団側は、これを了承した。
- 3) 2の構成の(注)でのオブザーバーの項について、象国側より、文書全体の構成形式からみて、(注)ではなく、(4)オブザーバーとして項を設けたいとの要望があり、この変更によって特に支障は生じないことから、調査団側は、これを了承した。

#### 3-2 暫定実施計画

調査団側より、象国側へ、本暫定実施計画は5年間の協力活動の骨子をバーチャートで表したものであり、活動内容の詳細については次回の計画打合せ調査団の派遣に伴い、追って詳細に検討される予定であることを説明し、象国側の了承を得た。

3-3 討議議事録等の訳文

象牙海岸共和国灌漑稲作機械訓練プロジェクトのための技術協力に関する  
日本側実施協議調査団と象牙海岸共和国政府関係当局との討議議事録

国際協力事業団（以下「JICA」という）が組織し、生物系特定産業技術研究推進機構理事・管原敏夫を団長とする日本側実施協議調査団（以下「調査団」という）は、象牙海岸共和国における象牙海岸灌漑稲作機械訓練プロジェクトについての技術協力計画の詳細を策定するため、1992年4月6日より同年4月19日までの日程をもって、象牙海岸共和国を訪問した。

象牙海岸共和国滞在期間中、チームは上記プロジェクトの有効な実施のため両国政府がとるべき必要な措置に関して象牙海岸共和国側当局と意見を交換し、一連の討議を行った。

討議の結果、チームと象牙海岸共和国側関係当局は、それぞれの政府に対し、ここに添付する付属文書に記載する諸事項について勧告することに同意した。

1992年4月14日にアビジャンで等しく正文である英語並びに仏語による本書を各々2通作成した。解釈に疑義が生じた場合には、英語の本文によるものとする。

1992年4月14日 アビジャン

---

管原敏夫  
実施協議調査団団長  
日本国 国際協力事業団

---

Lambert KOUASSI KONAN  
象牙海岸共和国  
農業動物資源大臣

## 付 属 文 書

### I 両国政府の協力

- 1 日本国政府と象牙海岸共和国政府（以下「象国政府」という）は付表Ⅰの基本計画に基づく象牙海岸共和国灌漑稲作機械訓練計画の実施につき相互に協力を行う。

### Ⅱ 日本人専門家の派遣

- 1 日本国政府は、日本国において施行されている法律及び規則に従い、日本国政府の技術協力計画の通常の手続きにより、付表Ⅱに掲げる日本人専門家の役務を日本側の負担において提供するため、JICAを通じて必要な措置をとる。
- 2 上記1項にいう日本人専門家及びその家族は、象国において付表Ⅲに掲げる特権、免除及び便宜を与えられるものとし、象国において同様の目的をもって業務を遂行する第三国の専門家または国際機関の専門家と同等の措置が付与される。

### Ⅲ 機材供与

- 1 日本国政府は、日本国において施行されている法律及び規則に従い、日本国政府の技術協力計画の通常の手続きにより、付表Ⅳに掲げる当該計画の実施に必要な資機材（以下「機材」という）を日本側の負担において供与するため、JICAを通じて必要な措置をとる。
- 2 上記1項にいう機材は、陸場の港あるいは空港にて象国側当局へCIF建てにて引き渡されるとき、象国政府の財産となる。そして、それらの機材は、付表Ⅱに掲げる日本人専門家との協議の下に当該計画の実施のためだけに使用される。

### Ⅳ 日本国政府による特別の措置

本計画の円滑な実施を促進するため、日本国政府は、日本国において施行されている法律及び規則に従い、中堅技術者及び中核農家の訓練のためのローカルコストの一部を負担するためJICAを通じて必要な措置をとる。

### V 研修員受入れ

- 1 日本国政府は、日本国において施行されている法律及び規則に従い、日本国政府の技術協力計画の通常の手続きにより、日本における技術研修のため、当該計画に関係する象国人を日本側の負担において受け入れるため、JICAを通じて必要な措置をとる。
- 2 象国政府は、象国人が日本における技術研修から得た知識及び経験を当該計画実施のため有効に用いられることを保証するために、必要な措置をとる。

#### VI 象国政府のとるべき措置

- 1 象国政府は、象国において施行されている法律及び規則に従い、象国政府の負担において次のものを提供するために、必要な措置をとる。
  - (1) 付表Vに掲げる象国人カウンターパート及び事務職員の役務
  - (2) 付表VIに掲げる土地、建物及び付帯施設
  - (3) 上記ⅢのJICAを通じて供与される機材以外で、当該計画実施に必要な機材、装置、器具、車両、工具、補充部品及びその他の物品の調達もしくは取替え
  - (4) 象国内における日本人専門家の公務出張に対する交通の便宜及び旅費の支給
  - (5) 日本人専門家及びその家族に対する適当な家具付き住居施設の提供
- 2 象国政府は、象国において施行されている法律及び規則に従い、次の必要な措置をとる。
  - (1) 上記Ⅲの1に掲げる機材の象国内における輸送、据付け、操作及び維持に必要な経費の負担
  - (2) 上記Ⅲの1に掲げる機材に対する象国内で課せられる関税、国内税及びその他の課徴金の免除
  - (3) 付表VIIに掲げる当該計画の実施に必要なすべての運営費の負担

#### VII 当該計画の管理

- 1 農業動物資源省大臣は、当該計画の実施について全責任を負う。
- 2 当該計画の長である農業動物資源省食糧開発公社総裁は、当該計画の管理及び運営について責任を負う。
- 3 日本人チームリーダーは、当該計画の長に対して、当該計画の実施に関して必要な技術面及び管理面の事項についての勧告及び助言を行う。
- 4 日本人専門家は、象国人カウンターパートに対して、当該計画の実施に関して必要な技術的事項についての指導及び助言を行う。
- 5 象国側で選考された象国人カウンターパートは日本の技術協力期間中及びその後において



も、当該計画を成功させるために、教官としての任を果たす。

6 当該計画を効果的かつ成功裡に実施するため、付表Ⅷに掲げる機能及び構成による合同委員会が設置される。

7 なお、当該計画の運営組織図は付表Ⅸに掲げるとおりである。

#### Ⅷ 日本人専門家に対する請求

象国政府は、日本人専門家の象牙海岸共和国内における職務の遂行に起因し、または、その遂行中もしくはその遂行に関連して、日本人専門家に対するクレームが生じた場合には、そのクレームに関する責任を負う。ただし、日本人専門家の故意または重大な過失により生ずる責任については、この限りではない。

#### Ⅸ 相互協議

両国政府は、本付属文書から生ずる、または、本付属文書に関連する主要事項について相互に協議を行う。

#### X 協力期間

本付属文書に基づく当該計画の協力期間は1992年8月1日より5年間とする。

付表Ⅰ 基本計画

付表Ⅱ 日本人専門家

付表Ⅲ 特権、免除及び便宜

付表Ⅳ 機材供与

付表Ⅴ カウンターパート及び事務職員

付表Ⅵ 土地、建物及び付帯施設

付表Ⅶ 象国側運営費

付表Ⅷ 合同委員会

付表Ⅸ 当該計画の運営組織

付表1 基本計画

1. 当該計画の目的

当該計画は、農業機械の操作、保守管理、修理及び灌漑稲作の技術移転をカウンターパートに対し実施し、機械化灌漑稲作を促進することをもって象国の米の増産に資することを目的とする。

2. 日本の技術協力活動

助言及び指導を通じての日本の技術協力は下記の項目について行われるものとする。

- (1) 教官の養成 : ①研修カリキュラム・教材作成手法  
②研修での指導方法
- (2) 農業機械 : ①農業機械の操作技術  
②農業機械の保守管理技術  
③農業機械の修理技術
- (3) 稲作栽培 : 灌漑稲作栽培技術
- (4) 対象とする農業機械の種類  
トラクター、耕うん機、刈取機、脱穀機、精米機

3. 計画サイト

農業機械化訓練センター(グランラウ)

4. 技術移転の方法

- (1) 訓練センターのカウンターパートに対する技術移転

日本人専門家は、農業機械化訓練センターが実施する研修コースを通じて、農業機械化訓練センターのカウンターパートに技術移転を行う。

- (2) 日本における技術研修

日本側、象国側双方により、日本国内での研修を行うことが効果的と認められたカウンターパートについては、日本国内での研修を実施する。

## 付表Ⅱ 日本人専門家

1. チームリーダー
2. 業務調整／研修計画
3. 下記分野の長期専門家
  - (1) 農業機械操作
  - (2) 農業機械保守管理
  - (3) 稲作栽培

ただし、チームリーダーは上記専門分野を兼務することができる。

### 4. 短期専門家

短期専門家は当該計画を円滑に実施するため、付表Ⅰの範囲内で必要に応じて派遣する。

## 付表Ⅲ 特権、免除及び便宜

1. 象国政府は、日本人専門家へ海外から送金される報酬に対して、または、それに関連して課せられる所得税及びその他の課徴金を免除する。
2. 象国政府は、日本人専門家及びその家族の持ち込む個人的使用品（車両を含む）及び業務に関連する機材に対して関税を免除する。
3. 象国政府は、日本人専門家と家族に対して医療の便宜を提供する。

## 付表Ⅳ 供与機材

1. 研修指導用機材
2. 農業機械
3. 必要が生じたとき相互同意に基づく他の資機材

## 付表Ⅴ カウンターパート及び事務職員

1. 当該計画の長
2. 下記分野の専任のカウンターパート
  - (1) 研修計画
  - (2) 農業機械操作
  - (3) 農業機械保守管理

- (4) 稲作栽培
- (5) 必要が生じたとき相互同意に基づく他の分野
- 3. 当該計画に使用される機材の保守管理のためのエンジニア
- 4. 事務職員等  
農業機械化訓練センター内に以下の事務職員を配置する。
  - (1) 秘書的支援職員
  - (2) 経理職員
  - (3) 短期専門家のための通訳
  - (4) 運転手及び作業員
  - (5) その他必要な支援職員
- 5. 必要が生じたとき相互同意に基づく他の事務職員

付表Ⅵ 土地、建物及び付帯設備

- 1. 訓練センター
  - ① 用地、建物及び施設
  - ② 研修のための教室と実習場
  - ③ 日本国政府から供与される資機材の据付け及び保管に必要な部屋及びスペース
  - ④ チームリーダーのための事務室及び必要な施設
  - ⑤ 日本人専門家とカウンターパートのための事務室及び必要な施設
- 2. 専門家宿舎
- 3. その他双方が必要と認める建物及び施設

付表Ⅶ 象国側運営費

- 1. 給料  
日本人専門家以外の関係者の給料
- 2. 研修費用
  - 1) 研修生旅費
  - 2) 研修生滞在費
  - 3) 実習経費(資材、工具、消耗品)
  - 4) 研修教材
  - 5) 書籍類

3. 建物及び施設の償却費
4. 管理費
  - 1) 水導、電気、ガス、燃料
  - 2) 交通費、電話代、郵便代
  - 3) メンテナンス
  - 4) 雑費

付表Ⅷ 合同委員会

1. 機能

合同委員会は、少なくとも年1回及び必要が生じたときに開催し、次の機能を持つものとする。

- (1) 本討議議事録の枠内で策定された暫定実施計画に沿って、当該計画の年次計画を策定する。
- (2) 技術協力計画全体の進捗及び上記の年次計画の達成に関する検討を行う。
- (3) 技術協力計画から生ずる、または、技術協力計画に関連する主要事項につき検討し、意見交換を行う。

2. 構成

(1) 委員長

農業動物資源省農業総局長

(2) 事務局長

農業動物資源省食糧開発公社総裁

(3) 委員

(象国側)

経済財政計画省の代表者

農業動物資源省経営近代化局長

科学研究省の代表者

その他当該計画の関係者

(日本側)

チームリーダー

その他派遣専門家

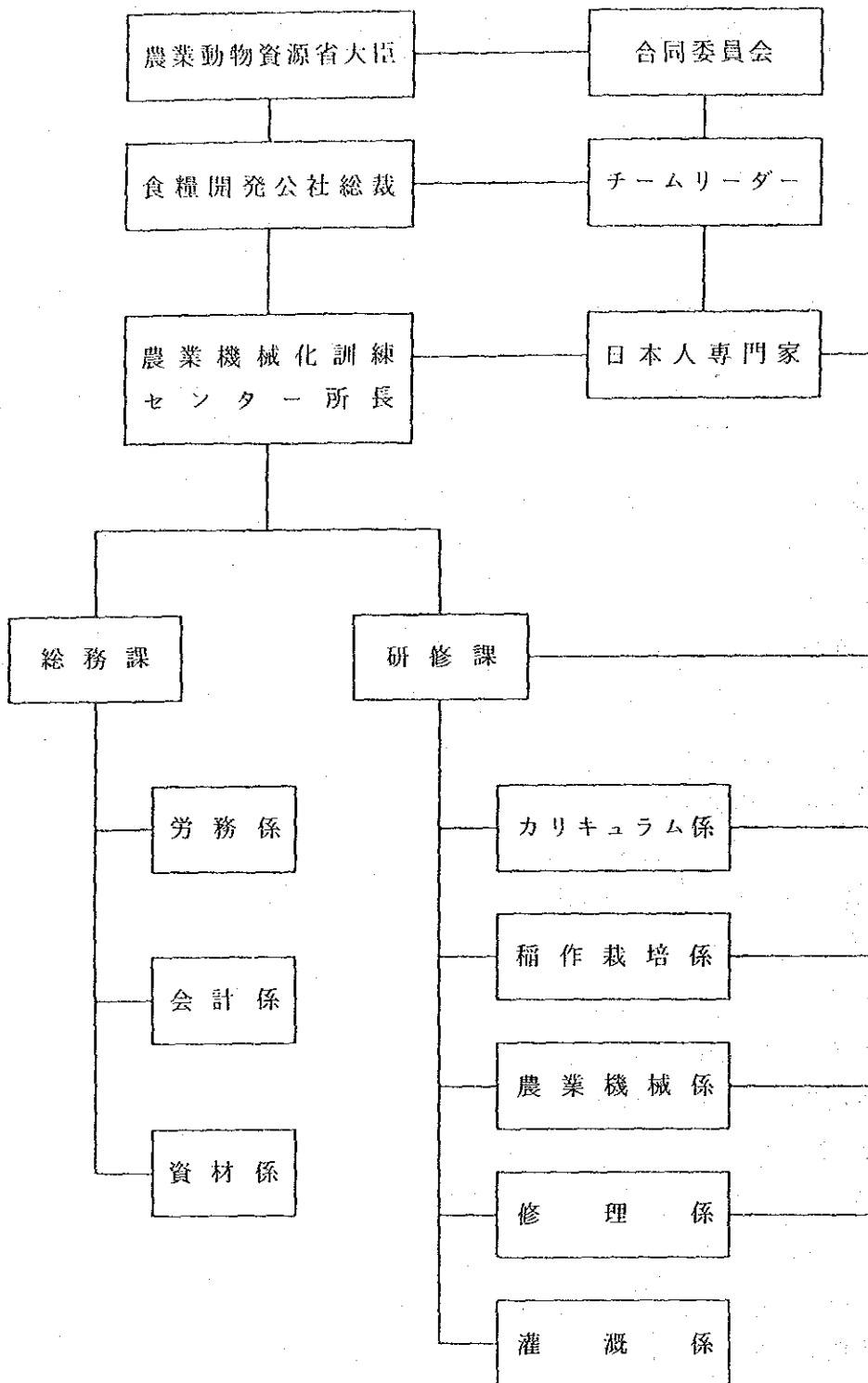
JICAが必要と認めて派遣する者

(4) オブザーバー

在象国日本大使館員

象国外務省代表

付表Ⅱ 当該計画の運営組織



象牙海岸共和国灌漑稲作機械訓練計画に関する  
日本の技術協力のための暫定実施計画

日本側実施協議調査団と象国側当局は、当該プロジェクトの暫定実施計画を共同で作成した。この暫定実施計画は、当該計画に必要な予算が確保されることを前提として日本側実施協議調査団と象国側当局との間で署名された討議議事録の付属文書に基づき策定された。

この実施計画は、当該計画の実施段階において必要が生じた場合、討議議事録の枠内で変更されるものとする。

1992年4月14日にアビジャンで等しく正文である英語並びに仏語による本書を各々2通作成した。解釈に疑義が生じた場合には、英語の本文によるものとする。

1992年4月14日 アビジャン

---

管原敏夫  
実施協議調査団団長  
日本国 国際協力事業団

---

Lambert KOUASSI KONAN  
象牙海岸共和国  
農業動物資源大臣

暫定実施計画

1 プロジェクト活動

項目	暦年	1992	1993	1994	1995	1996	1997
	I 人材養成 1 研修カリキュラム・ 教材作成 2 指導方法  II 灌漑稲作機械分野に関する技術の整備 1 操作技術 2 保守管理技術 3 修理技術  灌漑稲作栽培技術						



2 技術協力計画（日本側）

項目	暦年					
	1992	1993	1994	1995	1996	1997
1 長期専門家	<hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/>					
(1) リーダー						
(2) 業務調整／研修計画						
(3) 農業機械操作技術						
(4) 農業機械保守管理技術						
(5) 稲作栽培						
2 短期専門家	（必要に応じて派遣）					
3 機材供与	<hr/>					
4 カウンターパート 受入れ研修	<hr/>					
5 調査団の派遣	（必要に応じて派遣）					

3 技術協力計画（象国側）

項目	暦年	1992	1993	1994	1995	1996	1997
	1 象国人カウンターパート (1) プロジェクトの長 (2) カウンターパート ①研修計画 ②農業機械操作 ③農業機械保守管理 ④稲作栽培 ⑤必要が生じたとき相互 同意に基づく他の分野 (3) 事務職員 ①秘書的支援職員 ②経理職員 ③短期専門家のための 通訳 ④運転手及び作業員 ⑤その他必要な支援職員  2 ローカルコスト  3 土地、建物及び付帯施設						

（必要に応じて配置）

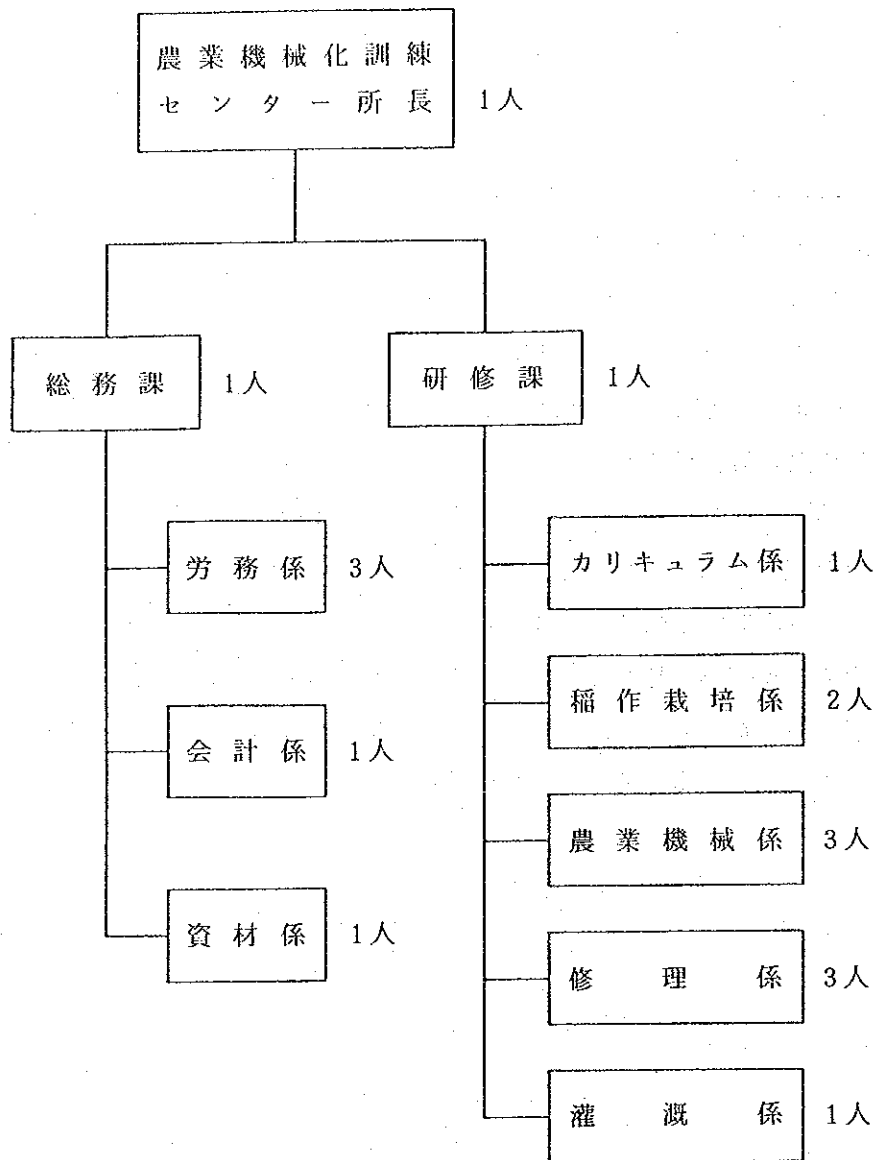
## 4. プロジェクト実施上の留意点

### 4-1 実施体制

#### (1) 実施組織

- 1) 当計画の実施責任者には農業動物資源省大臣が、当計画の管理及び運営の責任者で当計画の長には農業動物資源省食糧開発公社総裁が、あたる。なお、日本人チームリーダーは、当計画の長に対して、技術面及び管理面の提言、助言を行う。
- 2) 当計画を効果的かつ成功裡に実施するため、農業動物資源省総局長を委員長、農業動物資源省食糧開発公社総裁を事務局長とし、象国側関係行政組織の代表、日本人専門家等を委員とする合同委員会が設置される。合同委員会は少なくとも年1回以上必要に応じて開催され、当計画の年次計画作成、計画の達成状況、その他関連する事項につき検討を行う。
- 3) 当計画の運営組織は、食糧開発公社研修部の管理下にある。
- 4) 訓練センターの実施組織図は次のとおり。

なお、現在総務課と会計係、研修課とカリキュラム係、資材係と農業機械係（3名のうち1名）が兼任となっている。現在兼任となっている箇所については、プロジェクト開始までに専任のスタッフが配置される予定である。



## (2) カウンターパート

1) カウンターパートは、当該計画の長のほか、研修計画分野、農業機械操作分野、農業機械保守管理分野、稲作栽培分野、その他必要な分野に配置される。カウンターパートは象国側によると、現在6名が予定されており、うち各分野のカウンターパートは農業機械化訓練センター所長及び職員5名である。

これら各部門のカウンターパート予定者は、象国の資格である農学士 (Ingineer Agrinome. 大学院終了程度の学歴を有する者) 1名、農業技術士2名 (Ingineer Technique Agricole. 大学卒相当の学歴を有する者)、専門技術者1名 (Technicien Specialise Travaux Public. 短大卒相当の学歴を有する者) 及び板金技術経験を有する民間からの採用予定者1名である。

なお、象国側はプロジェクト開始までに若干の増員を考えている。

## (3) 施設及び予算措置

1) 農業機械化訓練センターの施設は、我が国の無償資金協力を得て建設されたものであり、①圃場10ha、管理施設用地2ha、②ポンプ、用排水路等灌漑施設、③管理事務室、研修棟、ワークショップ等訓練施設、④電気・水道等が整備され、これら施設を利用して既に研修が実施されている。本計画の実施に伴い、若干の改善の必要があるものの、ほぼ整備済みである。

また、日本人長期専門家が2人から5人に増加することに伴い、リーダーと専門家用の執務室については、現在本館内にその間取りを検討している。

なお、研修の円滑な運営等を図っていくうえで、電話(外線)、建物周辺の排水施設、燃料貯蔵施設、洗車場、研修資料用印刷機等について、今後の整備が必要になるものと思われる。

2) 予算は、プロジェクトの運営経費、日本国政府からの供与機材の維持管理経費、カウンターパートの人件費等必要なものの手当てに努めるとの回答を得た。

ただし、専門家の家賃はこれを負担できないとのことである。

なお、象国の予算年度は暦年であり、農業機械化訓練センターの1991年の計上予算は301百万FCFA(約150百万円)であり、同年の実行予算は90百万FCFA(約45百万円)である。また、1992年の計上予算は102百万FCFA(約50百万円)である。

## 4-2 実施計画策定及びその実施

農業機械化訓練センターにおいては、日本人派遣専門家(農業機械)2名の指導の下にC I D Vの普及員及び指導者、農業者、修理工等を対象に1年間の研修の実績があり、これを踏まえて実施計画の策定及びその実施を図るものとする。

その際、以下の点に留意する必要がある。

(1) 分野間の連携

本計画を成功させ、象国の灌漑機械化稲作の定着化に資する観点から、農業機械の訓練と並行した灌漑稲作の技術指導が必要であり、各分野間の十分な連携を図ること。

(2) 長期専門家は早期に象国内の巡回を行い、象国における農業機械化及び灌漑稲作の現状と課題について把握しておくこと。

(3) 研修教材の早期整備及び視聴覚機材の短期専門家派遣の検討

研修機材については、効果的に研修を行ううえで不可欠なものであり、研修生用の研修資料、視聴覚教材等の早期の整備を図ること。

また、効果的な研修を行うため必要な視聴覚機材の短期専門家の派遣についても検討すること。

(4) 稲作分野の短期専門家の派遣等の検討

稲作分野については、本計画に関係する長期専門家派遣の実績がなく、また、鳥害、種子選択等の問題があることから、早急に短期専門家の派遣につき検討すること。

(5) 研修カリキュラム等の改善

1) 研修カリキュラム等については、研修修了時の評価、研修修了者のフォローアップの結果等を踏まえ、象国の実態に、より適したものに改善が図られる仕組みとすること。

2) 農業機械については、当初は技能を中心とした基礎的な研修を実施していくことが効果的と考えられるが、将来的には基礎的な技能を修得した者を対象に、より高度な技術と学科内容の充実した上級の研修の実施につき検討すること。

3) 稲作栽培については、基礎理論だけでなく、実証圃を活用した実践的な研修に配慮すること。

(6) カウンターパートへのバランスのとれた技術指導

農業機械の研修は技能中心に計画され、稲作栽培の研修は基礎理論を中心に計画されているが、カウンターパートに対しては技能及び理論の両面にわたってバランスのとれた技術指導を実施すること。

(7) 安全性の確保

研修中及びその後の農作業中の事故及び整備作業中の事故を防止するため安全に対する知識及び安全な作業技能について指導すること。

(8) その他

本計画の実施に支障を来さないようスペアパーツについては一定量を保有するとともに、計画的に補給されるよう配慮すること。

## 5. その他特記すべき事項

### 5-1 専門家用住宅（グランラウの住宅事情について）

グランラウの住宅事情を調査した結果、必要な修繕を施せば専門家の使用にも耐え得ると思われる物件が4件見つかった。

これらの物件は、大きさに若干の違いがあるものの、いずれも平屋建てで、寝室4部屋（うち1部屋はメインルームとしてバストイレ付き）のほか、居間、台所、バストイレ、かなりの広さの庭が付いている。

基本的な家具調度品は象国側が整備するといっているが、日本人が長期に住める住居とするためには防犯設備を含め、かなりの修繕や備品の整備が必要と思われる。

象国側では、家賃は家主との交渉によるが、月に10～20万フラン（平均15万フラン（日本円で約7万5千円））程度といっている。しかし、実際に三沢専門家が現在借りている住宅は、防犯上等のための修繕と必要な備品購入の経費が家賃に上乗せされた結果、月に35万フラン（日本円で約17万5千円）になっており、専門家が、それぞれアビジャンとグランラウの両方に1戸ずつ借りることは、経済的に困難と思われる。

象国側は、グランラウに共同で1戸の住宅を借り上げ、そこに5人の専門家が同居することを考えているようであるが、家族（夫人）を同伴する者はプライバシーの問題もあって、他の専門家と同居できない可能性も大きい。また、子弟を同伴する専門家は、教育上の問題があるため、少なくとも家族はアビジャンに住む必要がある。

基本的には、専門家間の相談によることとなると思われるが、象国側による住宅の修繕等には時間がかかることが予想されるため、できれば出発前に、どのような形で住宅を確保するかについて決めておくことが望ましい。

アビジャンとグランラウとは、実距離で150km 車による時間距離で1時間30分程度であるため、我が国における通勤事情を勘案すると、特に運転手さえ確保されれば通勤が不可能というわけではないように思われる。しかし、夜間の車の走行は極めて危険であり、特に勤務時間が夕方遅くまでに及ぶ研修実施期間中も含めて、毎日通勤することは困難と思われる。

以上を勘案すると、住宅の選択肢としては次のものが考えられ、経済的な問題を除けば、いずれも可能と思われる。

- ①アビジャンだけに住宅を借り、グランラウに毎日通勤する。
- ②グランラウだけに住宅を借りる。
- ③アビジャン、グランラウの両方に住宅を借り、週末はアビジャンで過ごす（金帰月来方式）。

（グランラウの住宅は、個別に借りる場合と共同で借りる場合が考えられる）

なお、アビジャンでの専門家の住宅の確保は比較的容易であると思われる。



## 附 属 資 料

1. 英文討議議事録
2. 英文暫定実施計画
3. 仏文討議議事録
4. 仏文暫定実施計画
5. 持ち帰り資料一覧



附属資料1. 英文討議議事録

THE RECORD OF DISCUSSIONS  
BETWEEN THE JAPANESE IMPLEMENTATION SURVEY TEAM  
AND THE AUTHORITIES CONCERNED  
OF THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF COTE D'IVOIRE  
ON JAPANESE TECHNICAL COOPERATION  
FOR AGRICULTURAL MACHINERY TRAINING PROJECT  
FOR IRRIGATED RICE CULTIVATION

The Japanese Implementation Survey Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Mr. Toshio Sugawara, Executive Director, Bio-oriented Technology Research Advancement Institution, visited the Republic of Côte d'Ivoire from April 6, 1992 to April 19, 1992 for the purpose of working out the details of the technical cooperation program concerning Agricultural Machinery Training Project for Irrigated Rice Cultivation in the Republic of Côte d'Ivoire.

During its stay in the Republic of Côte d'Ivoire, The team exchanged views and had a series of discussions with the Côte d'Ivoire authorities concerned in respect of desirable measures to be taken by both Governments for successful implementation of the above-mentioned Project.

As a result of the discussions, the Team and the Côte d'Ivoire authorities concerned agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the document attached hereto.

Done in duplicate in Abidjan on April 15, 1992 in the English and French languages, each text is equally authentic. In case of any divergence of interpretation, the English text shall prevail.

Abidjan April 14, 1992



Mr. Toshio SUGAWARA  
Leader,  
Implementation Survey Team,  
Japan International Cooperation  
Agency, Japan



Mr. Lambert KOUASSI KONAN  
Minister of Agriculture and  
Animal Resources  
The Republic of Côte d'Ivoire



THE ATTACHED DOCUMENT

I . COOPERATION BETWEEN BOTH GOVERNMENTS

The Government of Japan and the Government of the Republic of Côte d'Ivoire will cooperate with each other in implementing Agricultural Machinery Training Project for Irrigated Rice Cultivation (hereinafter referred to as "the Project") in accordance with the Master Plan given in Annex I .

II . DISPATCH OF JAPANESE EXPERTS

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to provide, at its own expense, services of Japanese experts as listed in Annex II through the normal procedures under the Technical Cooperation Scheme of Japan.
2. The Japanese experts referred to in 1. above and their families will be granted in the Republic of Côte d'Ivoire the privileges, exemptions and benefits as listed in Annex III and will be granted privileges, exemptions and benefits no less favourable than those granted to experts of third countries or of international organizations performing similar missions.

III . PROVISION OF MACHINERY AND EQUIPMENT

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to provide, at its own expense, such machinery, equipment and other materials necessary for the implementation of the Project as listed in Annex IV through the normal procedures under the Technical Cooperation Scheme of Japan.
2. The articles referred to in 1. above will become the property of the Government of the Republic of Côte d'Ivoire upon delivery c.i.f. to the the Republic of Côte d'Ivoire authorities concerned at the ports and/or airports of disembarkation, and will be utilized exclusively for the implementation of the Project in consultation with the Japanese experts as referred to in Annex II .

IV . SPECIAL MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF JAPAN

For fostering the smooth promotion of the Project, in accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to supplement a portion of the local cost expenditure for the training of middle-level technicians and key farmers.

*[Handwritten mark]*

*[Handwritten mark]*

V. TRAINING OF THE REPUBLIC OF CÔTE D'IVOIRE PERSONNEL IN JAPAN

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to receive, at its own expense, the Republic of Côte d'Ivoire personnel connected with the Project for technical training in Japan through the normal procedures under the Technical Cooperation Scheme of Japan.
2. The Government of the Republic of Côte d'Ivoire will take necessary measures to ensure that the knowledge and experience acquired by the republic of Côte d'Ivoire personnel from technical training in Japan will be utilized effectively for the implementation of the Project.

VI. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF CÔTE D'IVOIRE

1. In accordance with the laws and regulations in force in the Republic of Côte d'Ivoire, the Government of the Republic of Côte d'Ivoire will take necessary measures to provide at its own expense:
  - (1) Services of the Republic of Côte d'Ivoire counterpart personnel and administrative personnel as listed in Annex V ;
  - (2) Land, buildings and facilities as listed in Annex VI ;
  - (3) Supply or replacement of machinery, equipment, instruments, vehicles, tool, spare parts and any other materials necessary for the implementation of the Project other than those provided through JICA under III -1 above;
  - (4) Transportation facilities and travel allowance for the Japanese experts for official travel within the Republic of Côte d'Ivoire.
  - (5) Suitably furnished accommodations for the Japanese experts and their families.
2. In accordance with the laws and regulations in force in the Republic of Côte d'Ivoire, the Government of the Republic of Côte d'Ivoire will take necessary measures to meet:
  - (1) Expenses necessary for the transportation within the Republic of Côte d'Ivoire of the articles referred to in III -1 above as well as for the installation, operation and maintenance thereof;
  - (2) Customs duties, internal taxes and any other charges imposed in the Republic of Côte d'Ivoire on the articles referred to in III -1 above;
  - (3) All running expenses necessary for the implementation of the Project as referred to in Annex VII.

*L*

#### VII. ADMINISTRATION OF THE PROJECT

1. The Minister of Agriculture and Animal Resources, will bear overall responsibility for the implementation of the Project.
2. The General Director of Food Development Company of Côte d'Ivoire, as the Head of the Project, will be responsible for administrative, managerial and technical matters of the Project.
3. The Japanese Team Leader will provide necessary recommendations and advice on technical and administrative matters pertaining to the implementation of the Project to the Head of the Project.
4. The Japanese experts will give necessary technical guidance and advice to the Republic of Côte d'Ivoire counterpart personnel on technical matters pertaining to the implementation of the Project.
5. The Republic of Côte d'Ivoire counterpart personnel nominated by the Republic of Côte d'Ivoire side will work as instructors to ensure the success of the Project during and after the period of Japanese technical cooperation.
6. For the effective and successful implementation of the Project, a Joint Committee will be established with the function and composition as referred to in Annex VIII.
7. The Project will be implemented by the organization as referred to in Annex IX.

#### VIII. CLAIMS AGAINST JAPANESE EXPERTS

The Government of the Republic of Côte d'Ivoire undertakes to bear claims, if any arise, against the Japanese experts engaged in the Project resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their official functions in the Republic of Côte d'Ivoire except for those arising from willful misconduct or gross negligence of the Japanese experts.

#### IX. MUTUAL CONSULTATION

There will be mutual consultation between the two Governments on any major issues arising from or in connection with this Attached Document.

#### X. TERM OF COOPERATION

The duration of the technical cooperation for the Project under this Attached Document will be five (5) years from August 1, 1992.

- Annex I . MASTER PLAN
- II . JAPANESE EXPERTS
- III . PRIVILEGES, EXEMPTIONS AND BENEFITS
- IV . LIST OF MACHINERY AND EQUIPMENT
- V . THE REPUBLIC OF CÔTE D'IVOIRE COUNTERPART PERSONNEL AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL
- VI . LAND, BUILDINGS AND FACILITIES
- VII . RUNNING EXPENSES NECESSARY FOR THE PROJECT PROVIDED BY THE REPUBLIC OF CÔTE D'IVOIRE SIDE
- VIII . THE JOINT COMMITTEE
- IX . ORGANIZATION CHART OF THE PROJECT

18

C

Annex I . MASTER PLAN

1. Objective of the Project

The objective of the Project is to implement technical transfer to counterpart in the fields of operation, maintenance and repair of agricultural machinery and cultivation of irrigated rice to promote mechanization of irrigated rice cultivation, and thus contributing to increase rice production in the Republic of Côte d'Ivoire.

2. Activities of Japanese Technical Cooperation

The Japanese technical cooperation through advice and guidance will be implemented in line with the following activities;

(1) Fostering Instructors

- ① Method of preparing training curriculum and training materials
- ② Teaching methods

(2) Agricultural Machinery

- ① Effective operation techniques
- ② Appropriate maintenance techniques
- ③ Overhaul and repair techniques

(3) Irrigated Rice Cultivation

Note: Agricultural Machinery to be adopted for the technical cooperation will be tractors, power tillers, reapers, threshers and millers.

3. Project Site

Agricultural Mechanization Training Center, Grand-Lahou

4. Technology transfer method

(1) Technology transfer for the Republic of Côte d'Ivoire counterpart personnel at Agricultural Mechanization Training Center

Japanese experts carry out technology transfer to counterparts at Agricultural Mechanization Training Center (hereinafter referred to as "the Training Center") through managing training courses held at the Training Center.

(2) Technical training in Japan

The counterpart will study in Japan on condition that both the Japanese and the Republic of Côte d'Ivoire sides determine that training in Japan is more effective for enhancing their skills.





Annex II . JAPANESE EXPERTS

1. Team Leader
2. Coordinator/Training planning
3. Long-term experts in the fields of :
  - (1) Effective operation techniques of agricultural machinery
  - (2) Appropriate maintenance techniques of agricultural machinery
  - (3) Irrigated rice cultivation

4. Short-term Expert(s)

Short-term Expert(s) will be dispatched within the scope mentioned in Annex I when necessity arises for smooth implementation of the Project.



Annex III . PRIVILEGES, EXEMPTIONS AND BENEFITS

1. The Government of the Republic of Côte d'Ivoire will grant exemptions from income tax and charges of any kind imposed on, or in connection with, the living allowance remitted from abroad to the Japanese experts.
2. The Government of the Republic of Côte d'Ivoire will grant exemptions from customs duties on the importation of personal effects (including vehicles) by the Japanese experts and their families, as well as the importation of machinery and equipment related to their activities.
3. The Government of the Republic of Côte d'Ivoire will provide medical services and facilities to the Japanese experts and their families.

Annex IV : LIST OF MACHINERY AND EQUIPMENT

1. Equipment and instruments for conducting training course
2. Agricultural Machinery for conducting training course
3. Other equipment and materials mutually agreed upon as necessary

Annex V . THE REPUBLIC OF CÔTE D'IVOIRE COUNTERPART PERSONNEL AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL

1. Head of the Project
2. Counterpart personnel in the fields below  
More than one(1) person who has skill in each field listed below shall be assigned as a full time counterpart personnel
  - (1) Training Planning
  - (2) Effective operation techniques of agricultural machinery
  - (3) Appropriate maintenance techniques of agricultural machinery
  - (4) Irrigated rice cultivation
  - (5) Other fields mutually agreed upon as necessary
3. Engineers for maintenance of machinery and equipment
4. Administrative personnel  
Administrative personnel listed below shall be assigned in the Training Center.
  - (1) Assistants for secretarial work
  - (2) Accountants
  - (3) Interpreters for short-term expert(s)
  - (4) Drivers and laborers
  - (5) Other necessary supporting staffs
5. Other staff, if necessity arises, as agreed upon by both sides

Annex VI . LAND, BUILDINGS AND FACILITIES

1. Training Center
  - ① Land, buildings and facilities
  - ② Lecture rooms and practice ground for training
  - ③ Rooms or space for installation and operation of equipment
  - ④ Office and necessary facilities for the Team Leader
  - ⑤ Offices and necessary facilities for the Japanese experts and the counterparts
2. Housing for Japanese experts
3. Other necessary facilities accepted by both sides

Annex VII. RUNNING EXPENSES NECESSARY FOR THE PROJECT PROVIDED BY THE REPUBLIC OF  
CÔTE D'IVOIRE SIDE

1. Remunerations

Remunerations for concerned personnel except for Japanese experts

2. Training expenditures

- 1) Traveling expenses for trainees
- 2) Accommodation expenses for trainees
- 3) Expenses for practice (materials, tools & supplies)
- 4) Training materials
- 5) Documentation materials

3. Depreciation of buildings and facilities

4. Utilities and administrative expenses

- 1) Water, electricity, gas and fuel
- 2) Transportation and communication expenses
- 3) Maintenance expenses
- 4) Miscellaneous expenses

✍

✍

Annex VIII. THE JOINT COMMITTEE

1. Functions

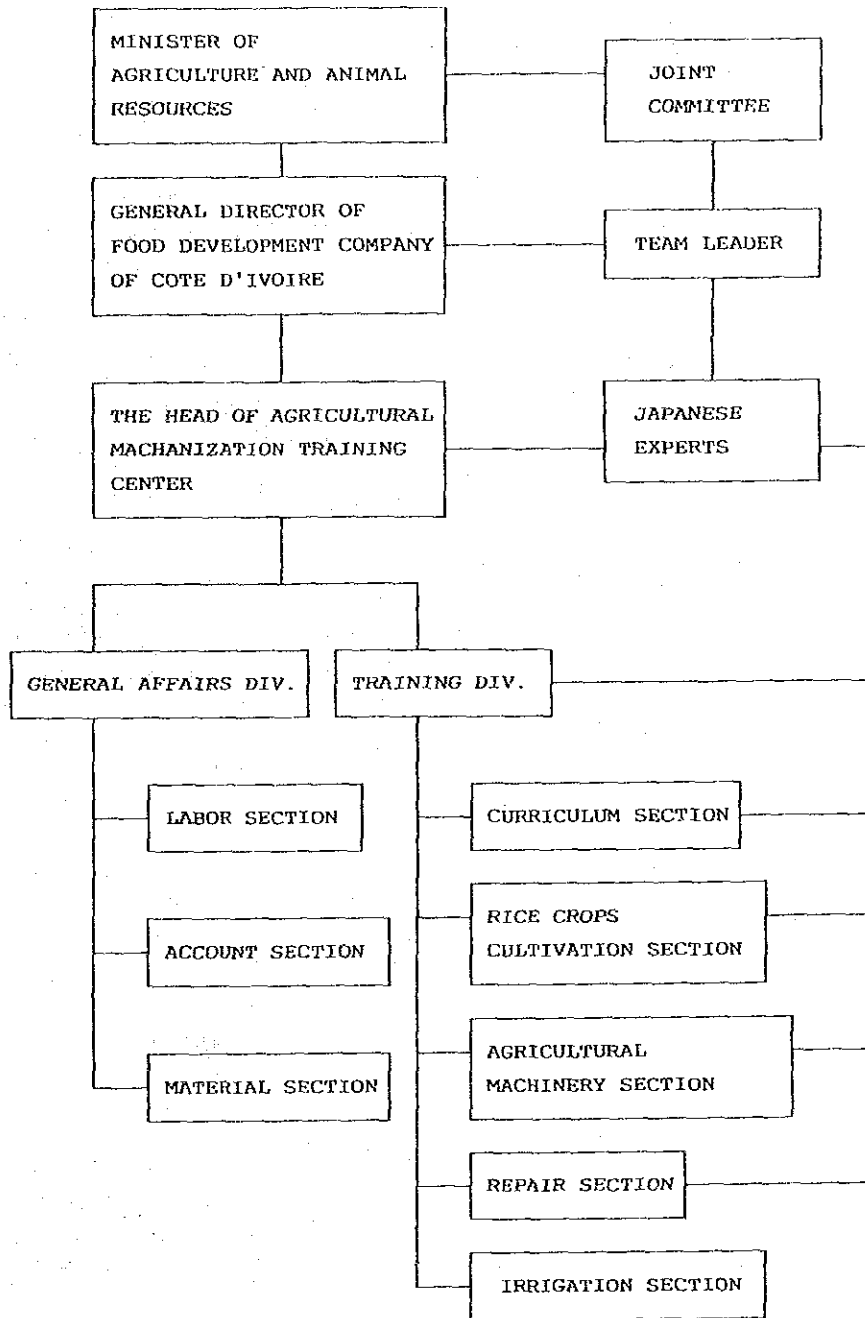
The Joint Committee will meet at least once a year and whenever necessity arises, and function:

- (1) To formulate the Annual Work Plan of the Project in line with the Tentative Schedule of Implementation formulated under the framework of this Record of Discussions;
- (2) To review the overall progress of the technical cooperation program as well as the achievements of the above-mentioned Annual Work Plan;
- (3) To review and exchange views on major issues arising from or in connection with the technical cooperation program.

2. Composition

- (1) Chairman;  
The General Director of Ministry of Agriculture and Animal Resources
- (2) Secretary;  
The General Director of Food Development Company of Côte d'Ivoire
- (3) Members;  
(the Republic of Côte d'Ivoire side)
  - a. Representative of Ministry in charge of Economy, Finance and Planning
  - b. Director of Farm Modernization of Ministry of Agriculture and Animal Resources
  - c. Representative of Ministry in charge of Scientific Research
  - d. Other personnel concerned with the Project(Japanese side)
  - a. Team Leader
  - b. Dispatched experts
  - c. Other personnel to be decided and dispatched by JICA, if necessary
- (4) Observer(s);
  - a. Official(s) of the Embassy of Japan
  - b. Official(s) of the Ministry of Foreign Affairs of the Republic of Côte d'Ivoire

ANNEX IX ORGANIZATION CHART OF THE PROJECT



*S*

✱

附属資料2. 英文暫定実施計画

TENTATIVE SCHEDULE OF IMPLEMENTATION  
OF THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION  
FOR AGRICULTURAL MACHINERY TRAINING PROJECT  
FOR IRRIGATED RICE CULTIVATION

The Japanese Implementation Survey Team and the authorities concerned of the Republic of Côte d'Ivoire have jointly formulated the Tentative Schedule of Implementation of the Project as annexed hereto. This has been formulated in connection with the Attached Document of the Record of Discussions signed between the Japanese Implementation Survey Team and the authorities concerned of the Republic of Côte d'Ivoire for the Project on condition that the necessary budget be allocated for the implementation of the Project, and this is subject to change within the framework of the Record of Discussions when necessity arises in the course of Project implementation.

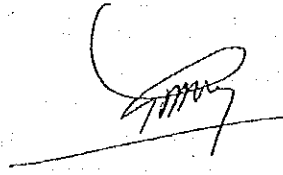
Done in duplicate in Abidjan on April 15, 1992 in the English and French languages, each text is equally authentic. In case of any divergence of interpretation, the English text shall prevail.

Abidjan


April 14, 1992



Mr. Toshio SUGAWARA  
Leader,  
Implementation Survey Team,  
Japan International Cooperation  
Agency, Japan



Mr. Lambert KOUASSI KONAN  
Minister of Agriculture and  
Animal Resources  
The Republic of Côte d'Ivoire





TENTATIVE SCHEDULE OF IMPLEMENTATION

1 ACTIVITIES OF THE PROJECT

FIELD/ITEM	YEAR	1992	1993	1994	1995	1996	1997
1. Fostering Instructors 1) Method of preparing training curriculum and training materials 2) Teaching methods  2. Agricultural Machinery 1) Effective operation techniques 2) Appropriate maintenance techniques 3) Overhaul and repair techniques  3. Irrigated Rice Cultivation							

長

Ca

2 TECHNICAL COOPERATION PROGRAM (JAPANESE SIDE)

ITEM	YEAR					
	1992	1993	1994	1995	1996	1997
1 LONG-TERM EXPERTS (1) Team Leader (2) Coordinator/ Training Planning (3) Effective Operation Techniques of Agricultural Machinery (4) Appropriate Maintenance Techniques of Agricultural Machinery (5) Irrigated Rice Cultivation						
2 SHORT-TERM EXPERT(S)	( If necessity arises )					
3 PROVISION OF MACHINERY AND EQUIPMENT						
4 TRAINING OF COTE D'IVOIRE PERSONNEL IN JAPAN						
5 DISPATCHMENT OF SURVEY TEAM	( If necessity arises )					

✍

CS

3 TECHNICAL COOPERATION PROGRAM (COTE D'IVOIRE SIDE)

ITEM	YEAR	1992	1993	1994	1995	1996	1997
1	ASSIGNMENT OF COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL						
	(1) Head of the Project						
	(2) Counterparts						
	① Training Planning						
	② Effective Operation Techniques						
	③ Appropriate Maintenance Techniques						
	④ Irrigated Rice Cultivation						
	⑤ Other fields mutually agreed upon as necessary						
	(3) Engineers for maintenance of machinery and equipment						
	(4) Administrative personnel						
	① Assistants for secretarial work						
	② Accountants						
	③ Interpreters for short-term expert(s)						( If necessity arises )
	④ Drivers and laborers						
	⑤ Other necessary supporting staffs						
2	ALLOCATION OF RUNNING COST OF THE PROJECT						
3	PROVISION OF LAND, BUILDING AND OTHER NECESSARY FACILITIES						

*R*

*CR*

P R O C E S     V E R B A L

DES DISCUSSIONS ENTRE LA MISSION D'ETUDE JAPONAISE ET LES AUTORITES  
DU GOUVERNEMENT DE LA REPUBLIQUE DE COTE D'IVOIRE CONCERNEES PAR LA  
COOPERATION TECHNIQUE JAPONAISE RELATIVE AU PROJET DE FORMATION A LA  
MECANISATION AGRICOLE APPLIQUEE A LA RIZICULTURE IRRIGUEE

La mission d'étude japonaise ( ci-après dénommée "la Mission" ), envoyée par l'Agence de Coopération Internationale du Japon (ci-après dénommée "JICA") et dirigée par Monsieur Toshio SUGAWARA, Administrateur de l'Institut de recherche pour la biotechnologie industrielle, s'est rendue en République de Côte d'Ivoire du 6 Avril 1992 au 19 Avril 1992 dans le but d'étudier en détail le programme de coopération technique concernant le Projet de Formation à la Mécanisation Agricole appliquée à la riziculture irriguée en République de Côte d'Ivoire.

Durant son séjour en Côte d'Ivoire, la Mission a eu des échanges de vues et a eu une série d'entretiens avec les autorités ivoiriennes concernées au sujet des mesures souhaitables à prendre par les deux Gouvernements pour assurer une bonne exécution du Projet mentionné ci-dessus.

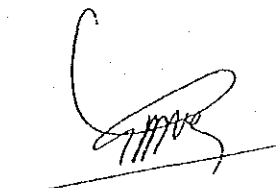
A l'issue de ces entretiens, les deux Parties ont convenu de faire des recommandations à leur Gouvernement respectif concernant les dispositions qui figurent dans le document ci-joint.

Ce document est établi en deux (2) exemplaires originaux à Abidjan le 14 avril 1992 en Anglais et Français. Toutefois, en cas de divergence dans l'interprétation des versions anglaise et française du "The Record of Discussion", le texte anglais fait office de texte de référence.

Fait à Abidjan, le 14 Avril 1992



M. Toshio SUGAWARA  
CHEF DE MISSION D'ETUDE  
AGENCE DE COOPERATION INTERNATIONALE  
DU JAPON  
J A P O N.



M. Lambert KOUASSI KONAN  
MINISTRE DE L'AGRICULTURE ET DES  
RESSOURCES ANIMALES  
REPUBLIQUE DE COTE D'IVOIRE



## LE DOCUMENT JOINT AU PROCES VERBAL

### I. COOPERATION ENTRE LES DEUX GOUVERNEMENTS

Le Gouvernement du Japon et le Gouvernement de la République de Côte d'Ivoire s'engageront à coopérer dans l'exécution du Projet de Formation à la Mécanisation Agricole appliquée à la riziculture irriguée ( ci-après dénommé "le Projet" ) en conformité avec le Plan Directeur porté à l'Annexe I .

### II. ENVOI DES EXPERTS JAPONAIS

1. Conformément aux lois et règlements en vigueur au Japon, le Gouvernement du Japon prendra les mesures nécessaires, par l'intermédiaire de la JICA, pour fournir à sa charge, les services des experts japonais énumérés en Annexe II, et ce, en conformité avec la procédure normale du Plan de Coopération Technique du Japon.
2. Les experts japonais cités au paragraphe 1 ci-dessus ainsi que leurs familles auront droit en République de Côte d'Ivoire à des privilèges, exemptions et avantages, tels qu'énumérés en Annexe III. Ces privilèges, exemptions et avantages devront être non moins favorables à ceux accordés aux experts de pays tiers ou d'organisations internationales effectuant des missions similaires en République de Côte d'Ivoire.

### III. FOURNITURE DES MACHINES ET EQUIPEMENTS

1. Conformément aux lois et règlements en vigueur au Japon, le Gouvernement du Japon prendra les mesures nécessaires, par l'intermédiaire de la JICA, pour fournir à sa charge, appareils, équipements et autres matériels nécessaires à l'exécution du Projet, tels qu'énumérés en Annexe IV, et ce, suivant les procédures normales prévues par le Programmes de Coopération Technique du Japon.
2. Les équipements cités au paragraphe 1 ci-dessus deviendront propriété du Gouvernement de la République de Côte d'Ivoire, dès qu'ils seront livrés ( CIF ) aux autorités ivoiriennes concernées, dans les ports et/ou les aéroports de débarquement; ils devront être utilisés exclusivement pour l'exécution du Projet, en consultation étroite avec les experts japonais auxquels il est fait référence en Annexe II.



#### IV. MESURES SPECIALES A PRENDRE PAR LE GOUVERNEMENT DU JAPON

Conformément aux lois et règlements en vigueur au Japon, le Gouvernement du Japon prendra les mesures nécessaires, par l'intermédiaire de la JICA, pour couvrir une partie des dépenses locales de formation des stagiaires de niveau moyen et des agriculteurs modèles, en vue de la bonne exécution du Projet.

#### V. FORMATION DU PERSONNEL IVOIRIEN AU JAPON

1. Conformément aux lois et règlements en vigueur au Japon, le Gouvernement du Japon prendra les mesures nécessaires, par l'intermédiaire de la JICA, pour accueillir, à ses frais, les homologues ivoiriens des experts japonais qui sont associés au Projet, pour une formation technique au Japon et ce, suivant les procédures normales du Programme de Coopération Technique du Japon.
2. Le Gouvernement de la République de Côte d'Ivoire prendra les mesures nécessaires pour s'assurer que les connaissances et l'expérience acquises à travers la formation technique au Japon par les homologues ivoiriens des experts japonais, seront utilisées effectivement pour l'exécution du Projet.

2

VI. MESURES A PRENDRE PAR LE GOUVERNEMENT DE LA REPUBLIQUE DE COTE D'IVOIRE

1. Conformément aux lois et règlements en vigueur en République de Côte d'Ivoire, le Gouvernement de la République de Côte d'Ivoire prendra les mesures nécessaires pour fournir à sa charge :
  - (1) Charges de fonctionnement des homologues ivoiriens ainsi que du personnel administratif ivoirien tels qu'énumérés en Annexe V ;
  - (2) Terrain, bâtiments ainsi que facilités tels qu'énumérés en Annexe VI ;
  - (3) Fourniture ou remplacement de machines, d'équipements, d'instruments, de véhicules, d'outils, de pièces de rechanges ou tout autre matériel nécessaire à l'exécution du Projet, autre que ceux fournis par l'intermédiaire de la JICA conformément à la partie III-1 ci-dessus ;
  - (4) Facilités de transport, allocations de voyage pour les experts japonais, à l'occasion de voyages officiels à l'intérieur de la République de Côte d'Ivoire ;
  - (5) Logements convenablement équipés pour les experts japonais et leurs familles.
  
2. Conformément aux lois et règlements en vigueur en République de Côte d'Ivoire, le Gouvernement de la République de Côte d'Ivoire prendra les mesures nécessaires suivantes:
  - ① Prise en charge des frais de transport des équipements, conformément à la partie III-1 ci-dessus, à l'intérieur de la République de Côte d'Ivoire ainsi que des frais d'installation, de fonctionnement et de maintenance des équipements ;
  - ② Exemption des taxes douanières, taxes internes et toutes autres charges imposées sur les équipements, en conformité avec la partie III-1 ci-dessus, en République de Côte d'Ivoire ;
  - ③ Prise en charge des dépenses courantes nécessaires à l'exécution de ce Projet en conformité avec l'Annexe VII.

SR

G

## VII. ADMINISTRATION DU PROJET

1. Le Ministre de l'Agriculture et des Ressources Animales assurera l'entière responsabilité de l'exécution du Projet.
2. Le Directeur Général de la Compagnie Ivoirienne pour le Développement des Cultures Vivrières, en sa qualité de Chef du Projet, sera responsable pour les questions administratives et de gestion du Projet.
3. Le Chef de mission japonaise fournira au Chef de Projet les recommandations et les conseils nécessaires sur les questions administratives et techniques concernant l'exécution du Projet.
4. Les experts japonais donneront à leurs homologues ivoiriens les avis et conseils techniques nécessaires sur les questions concernant l'exécution du Projet.
5. Les homologues ivoiriens affectés par le Gouvernement ivoirien feront office de formateurs pendant et après la durée de la Coopération Technique pour assurer la réussite du Projet.
6. Il sera créé un Comité Mixte (dont le rôle et la composition sont précisés en Annexe VIII) pour assurer une bonne exécution et la réussite du Projet.
7. En ce qui concerne l'organisation de l'exécution du Projet, se référer à l'Annexe IX.

## VIII. RECLAMATIONS CONTRE LES EXPERTS JAPONAIS

Le Gouvernement de la République de Côte d'Ivoire assurera ses responsabilités pour les réclamations éventuelles contre les experts japonais affectés au Projet et dans l'accomplissement de leur mission officielle en République de Côte d'Ivoire, ou qui seraient le fait de toute autre chose liée à leur mission, sauf si ces réclamations sont consécutives à une mauvaise conduite délibérée ou à une négligence évidente de la part des experts japonais.



IX. CONSULTATION MUTUELLE

Les deux Gouvernements se consulteront au sujet de toute question importante que souleverait ce document ou qui s'y rapporterait.

X. DUREE DE LA COOPERATION

La durée de la Coopération Technique pour le Projet dans le cadre du présent Document Annexé sera de cinq(5)ans, à compter du premier(1) Août 1992.

✱

Annexe I. PLAN DIRECTEUR

II. EXPERTS JAPONAIS

III. PRIVILEGES, EXEMPTIONS ET AVANTAGES

IV. LISTE DES EQUIPEMENTS

V. HOMOLOGUES ET PERSONNEL ADMINISTRATIF IVOIRIENS

VI. TERRAIN, BATIMENTS ET FACILITES

VII. DEPENSES COURANTES NECESSAIRES POUR LE PROJET A LA CHARGE DE LA REPUBLIQUE  
DE COTE D'IVOIRE

VIII. COMITE MIXTE

IX. ORGANIGRAMME DU PROJET



A N N E X E

Annexe- I. PLAN DIRECTEUR

1. Objectifs du Projet

Les objectifs du Projet seront de donner aux homologues ivoiriens une formation au Centre de Formation à la Mécanisation Agricole dans les domaines de l'utilisation, de la maintenance, de la gestion et de la réparation des machines agricoles, ainsi que les techniques de la riziculture irriguée afin de contribuer à l'augmentation de la production du riz en République de Côte d'Ivoire grâce à la mécanisation de la riziculture irriguée.

2. Activités de la Coopération Technique Japonaise

La coopération technique japonaise s'effectuera, par l'intermédiaire de conseils et directives liés aux activités suivantes:

(1) Formation de formateurs

- ① Méthodes de préparation des programmes et des supports pédagogiques
- ② Méthodes pédagogiques

(2) Machines agricoles

- ① Techniques d'utilisation efficaces
- ② Techniques de maintenance appropriées
- ③ Techniques de réparation et de contrôle

(3) Techniques de culture du riz irrigué

Note: Machines agricoles concernées par ce Projet de la coopération technique seront: tracteurs, motoculteurs, moissonneuses, batteuses et décortiqueuses.

3. Site du Projet

Centre de Formation à la Mécanisation Agricole, à Grand-Lahou

4. Méthode de transfert de technologie


(1) Le transfert de technologie pour les homologues ivoiriens au Centre de Formation à la Mécanisation Agricole

Les experts japonais effectueront à travers les cours de formation au Centre de Formation à la Mécanisation Agricole (ci-après dénommé "le Centre de Formation"), un transfert de technologie aux homologues ivoiriens.

(2) La formation technique au Japon

Les homologues ivoiriens des experts japonais seront tenus de faire un apprentissage au Japon dans la mesure où les deux parties, japonaise et ivoirienne considéreront que cela permettra de consolider efficacement leurs capacités techniques.





Annexe II. EXPERTS JAPONAIS

- 1 Chef de mission
- 2 Coordinateur / Méthodes pédagogiques
- 3 Experts à long terme dans les domaines suivants:
  - (1) Techniques d'utilisation efficaces des machines agricoles
  - (2) Techniques de maintenance appropriées des machines agricoles
  - (3) Techniques de culture du riz irrigué
- 4 Expert(s) à court terme  
Expert(s) à court terme tels qu'énumérés en Annexe I, pourront être envoyés pour un séjour de courte durée, et ce, en cas de besoin, afin de contribuer à l'exécution efficace du Projet.

Annexe- III. PRIVILEGES, EXONERATIONS ET AVANTAGES

1. Le Gouvernement de la République de Côte d'Ivoire assurera l'exonération des impôts sur le revenu et des charges de toute sorte imposées en relation avec les rémunérations et les accessoires envoyés de l'étranger pour les experts et leurs familles.
2. Le Gouvernement de la République de Côte d'Ivoire assurera l'exonération des taxes sur l'importation et les charges de toute sorte relatives aux effets personnels et ménagers( y compris un (1) véhicule ) par les experts japonais et leurs familles; ces dispositions s'étendent aux machines et appareils liés aux activités des experts et apportés de l'étranger en République de Côte d'Ivoire.
3. Le Gouvernement de la République de Côte d'Ivoire assurera l'accès aux soins médicaux et aux hôpitaux pour les experts japonais et leurs familles





Annexe-IV. LISTE DES EQUIPEMENTS

- 1 Equipements et appareils pour les travaux pratiques de formation
- 2 Machines agricoles pour les travaux pratiques de formation
- 3 Autres équipements et matériels en accord mutuel, en cas de nécessité

*R*

*C*

Annexe-V. HOMOLOGUES ET PERSONNEL ADMINISTRATIF IVOIRIENS

1. Chef de Projet

2. Homologues dans les domaines suivants :

Plus d'une(1) personne qualifiée doit être assignée comme homologue permanent dans chaque domaine mentionné ci-dessous:

- (1) Méthodes pédagogiques
- (2) Techniques d'utilisation efficaces des machines agricoles
- (3) Techniques de maintenance appropriées des machines agricoles
- (4) Techniques de culture du riz irrigué
- (5) Autres domaines en accord mutuel, en cas de nécessité

3. Ingénieurs chargés de la maintenance pour les machines et équipements

4. Personnel administratif

Le personnel administratif mentionné ci-dessous sera affecté au Centre de Formation:

- (1) Secrétaires
- (2) Comptables
- (3) Interprètes pour des expert(s) à court terme
- (4) Chauffeurs, Manoeuvres
- (5) Autre personnel de soutien, si nécessaire

5. Autre personnel conformément aux accords mutuels, en cas de besoin.

*Handwritten mark*

*Handwritten mark*

Annexe-VI TERRAIN, BATIMENTS ET FACILITES

1. Centre de formation à la Mécanisation Agricole à Grand-Lahou
  - ① Terrain, Bâtiments, Installations
  - ② Salles de cours et ateliers de travaux pratiques pour la formation
  - ③ Salles ou espaces nécessaires pour installer et garder les matériels
  - ④ Bureau de travail et facilités nécessaires pour Chef de mission
  - ⑤ Bureaux de travail et facilités nécessaires pour les experts japonais et leurs homologues ivoiriens
  
2. Logements convenables pour les experts japonais et leurs familles
  
3. Autres facilités nécessaires reconnues par les deux Gouvernements

R

S



Annexe-VI. DEPENSES COURANTES NECESSAIRES POUR LE PROJET A LA CHARGE DE LA REPUBLIQUE  
DE COTE D'IVOIRE

1. Rémunérations

Rémunération du personnel concerné par le Projet de Centre de formation sauf les experts japonais

2. Frais de formation

- 1) Frais de voyage pour les stagiaires
- 2) Frais de séjours pour les stagiaires
- 3) Frais d'apprentissage (supports pédagogiques, outils, biens de consommations)
- 4) Matériel pédagogique
- 5) Documentation

3. Charges d'amortissement des bâtiments ainsi que des installations

4. Charges et dépenses administratives

- 1) Eau, électricité, gaz et carburant
- 2) Dépenses de transport et de communication
- 3) Dépenses quotidiennes de maintenance
- 4) Frais divers

Annexe-VIII. COMITE MIXTE

1. Rôle

Le comité mixte se réunira au moins une(1) fois par an et chaque fois qu'il sera nécessaire ; il s'occupera de :

- (1) Arrêter le Programme Annuel de Travail du Projet conformément au Plan Provisoire d'Exécution du Projet établi dans le cadre du présent Procès-Verbal des Discussions.
- (2) Examiner l'état d'avancement du programme de coopération technique, ainsi que l'état d'exécution du Programme Annuel de Travail mentionné ci-dessus;
- (3) Examiner et échanger des points de vue sur les principaux problèmes survenus ou en rapport avec le programme de coopération technique.

2. Composition

(1) Président :

Directeur Général de l'Agriculture et des Ressources Animales

(2) Secrétaire :

Directeur Général de la Compagnie Ivoirienne pour le Développement des Cultures Vivrières

(3) Membres:

( Côté Ivoirien )

- a. Représentant du Ministère chargé de l'économie, des finances et du plan
- b. Directeur de la modernisation des exploitations du Ministère de l'Agriculture et des Ressources Animales
- c. Représentant du Ministère chargé de la recherche scientifique
- d. Autre personnel concerné par le Projet

( Côté Japonais )

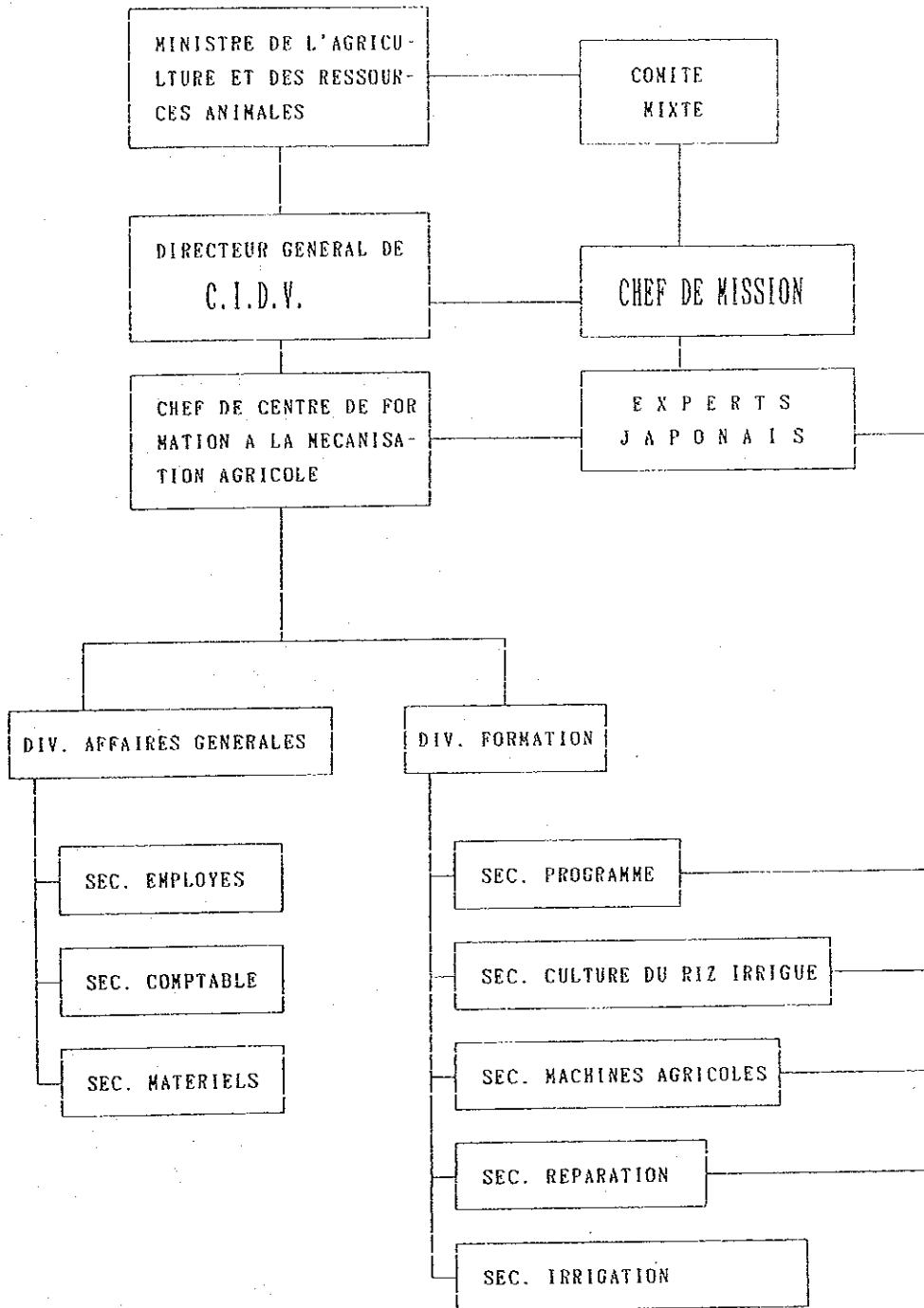
- a. Chef de mission
- b. Experts envoyés
- c. Autre personnel nécessaire désigné ou envoyé par la JICA

(4) Observateur(s)

- a. Représentant(s) de l'Ambassade du Japon à Abidjan
- b. Représentant(s) du Ministère des Affaires Etrangères de la République de Côte d'Ivoire



Annexe-N ORGANIGRAMME DU PROJET



*[Signature]*

附属資料 4. 仏文暫定実施計画

PLAN PROVISOIRE D'EXECUTION DU PROJET DE  
FORMATION A LA MECANISATION AGRICOLE APPLIQUEE A LA RIZICULTURE IRRIGUEE

La Mission d'étude Japonaise et les Autorités Ivoiriennes concernées ont établi conjointement le Plan Provisoire d'Execution du Projet( cf. Annexe ci-après )

Le présent plan a été élaboré conformément à l'Annexe I -2 du Procès Verbal des Discussions signé entre le Chef de Mission d'étude japonaise et le Ministre de l'Agriculture et des Ressources Animales, sous réserve que les mesures nécessaires soient prises, notamment les allocations budgétaires, pour la mise en oeuvre du Projet. Par ailleurs, ce plan peut être sujet à d'éventuelles modifications dans le cadre du Procès-Verbal des Discussions, en cas de nécessités, au cours de l'exécution du Projet.

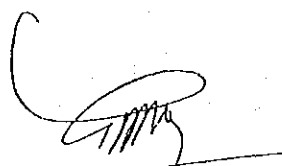
Ce document est établi en deux(2) exemplaires originaux à Abidjan le 14 avril 1992 en Anglais et Français. Toutefois, en cas de divergence dans l'interprétation des versions anglaise et française du "The Record of Discussion", le texte anglais fait office de texte de référence.

Fait à Abidjan, le 14 avril 1992

長 宗 敏 夫

M. Toshio SUGAWARA  
Chef de Mission d'étude,  
Agence de Coopération Internationale  
du Japon

J A P O N



M. Lambert KOUASSI KONAN  
Ministre de l'Agriculture et des  
Ressources Animales

REPUBLIQUE DE COTE D'IVOIRE



PLAN PROVISOIRE D'EXECUTION

1. ACTIVITES DU PROJET

Année						
Domaine	1992	1993	1994	1995	1996	1997
1. Formation de formateur						
(1) Méthodes de préparation de programme et de matériels pédagogiques						
(2) Méthodes pédagogiques						
2. Machines agricoles						
(1) Techniques d'utilisation efficaces						
(2) Techniques de maintenance appropriées						
(3) Techniques de réparation						
3. Techniques de culture du riz irrigué						

✍

CG

2. PROGRAMME DE COOPERATION TECHNIQUE ( Côté Japonais )

Année	1992	1993	1994	1995	1996	1997
	<p>1 Experts à long terme</p> <p>(1) Chef de mission</p> <p>(2) Coordinateur / Méthodes pédagogiques</p> <p>(3) Techniques d'utilisation efficaces des machines agricoles</p> <p>(4) Techniques de mainten- ce appropriées des machines agricoles</p> <p>(5) Techniques de culture du riz irrigué</p> <p>2 Expert(s) à court terme</p> <p>3 Fourniture de machines et d'appareils</p> <p>4 Formation du personnel Ivoirien au Japon</p> <p>5 Envoi de mission d'étude</p>					

( En cas de nécessité )

( En cas de nécessité )

BR

CG

3. PROGRAMME DE COOPERATION TECHNIQUE ( Côté Ivoirien )

Année	1992	1993	1994	1995	1996	1997
	<p>1 Homologues et personnel Administratif affectés</p> <p>(1) Chef de Projet</p> <p>(2) Homologues</p> <p>① Méthodes Pédagogiques</p> <p>② Techniques d'utilisation efficaces</p> <p>③ Techniques de maintenance appropriées</p> <p>④ Techniques de culture du riz irrigué</p> <p>⑤ Autres domaines en accord mutuel si nécessaire</p> <p>(3) Ingénieurs chargés de la maintenance pour les machines et équipements</p> <p>(4) Personnel administratif</p> <p>① Secrétaires</p> <p>② Comptables</p> <p>③ Interprètes pour des expert(s) à court terme</p> <p>④ Chauffeurs, Manoeuvres</p> <p>⑤ Personnel de soutien, si nécessaire</p> <p>2 Allocation de dépenses courantes du Projet</p> <p>3 Fourniture de terrain, bâtiments et autres facilités</p>					

( En cas de nécessité )

*BR*

*CH*

附属資料5. 持ち帰り資料一覧

①PROGRAMME DE DEVELOPPEMENT DES CULTURES VIVRIERES  
PLAN D'ACTION 1991-2000

②PROGRAMME DE DEVELOPPEMENT DES CULTURES VIVRIERES  
PLAN D'ACTION 1991-2000 ANNEXES

③ELEMENTS DU PLAN DIRECTEUR DU DEVELOPPEMENT AGRICOLE 1991/2010





JICA

LIB